

令和4年版  
消防年報



甘木・朝倉消防本部

# —はしがき—

この年報は、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防の現勢と令和4年中における消防統計などを広く紹介するため収録したものです。

本書は、令和5年4月1日を基準に作成し、警防編の統計は暦年、その他については会計年度で表し、一部当該表に記載する年月日により編集しています。

なお、西暦2019年5月1日以降の元号は令和ですが、本書では特に注釈のない限り西暦2019年に関しては「平成31年」と表記させていただきます。

令和5年7月

甘木・朝倉消防本部

2023年度全国統一防火標語

**火を消して**

**不安を消して**

**つなぐ未来**

# INDEX

## 総括編

甘木・朝倉消防本部のしくみ	1
圏域の紹介	2
管内図と庁舎の現況	4
消防の歴代管理者	6
消防本部、消防署の組織	8
消防本部、消防署の事務分掌	9
消防相互応援協定の状況	11
消防本部の沿革	12

## 総務編

職員の配置状況	24
職員の任用状況	24
職員数の推移	24
職員の勤続年数調	25
職員の年齢調	26
職員の教養実施状況	27
職員の資格保有状況	28
	29

## 予防編

建築確認同意事務処理の状況	30
	31
中高層建築物の現況（5階以上）	33
各種届出事務処理の状況	34
危険物施設の状況	35
危険物施設の査察実施状況	35
危険物規制事務処理の状況	36
危険物手数料徴収の状況	36
甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会	37
甘木・朝倉防災協会	38
筑後地区消防設備士会朝倉部会	38
外郭団体の活動	39

## 警防編

車両の配置状況	40
消防水利の状況	40
消防機材の配置状況	41
火災の概要	42
市町村別の火災状況	43
月別の火災件数	44
原因別の出火件数	45
火災件数10年の推移	45
救急の概要	46
市町村別の救急状況	47
月別、時間別の出動件数	48
年齢区分別、程度別、月別の搬送状況	49
程度別の搬送状況	50
救急出動件数10年の推移	50
応急手当の普及啓発活動状況	51
救命スタッフのいる事業所認定制度	51
救助の概要	52
月別、市町村別の出動件数	52
発生場所別の出動件数	53
事故種別出動件数比率	53
出動人員、活動人員	54
救助出動件数10年の推移	54
通信指令系統図	55
119番着信状況	56
医療機関案内状況	56

## 消防団編

消防団員数	57
車両台数	57
年齢別団員数	58
在職年数別団員数	58

# 総括編

甘木・朝倉消防本部のしくみ	1
圏域の紹介	2～3
管内図と庁舎の現況	4～5
消防の歴代管理者	6～7
消防本部、消防署の組織	8
消防本部、消防署の事務分掌	9～11
消防相互応援協定の状況	11
消防本部の沿革	12～23

# 甘木・朝倉消防本部の基本方針

## めざそう 住民の安全 そして安心

### 重点施策事項

- 1 住民のニーズに応える防災情報の提供
- 2 住民のための消防行政サービスの徹底
- 3 事務の簡素化・効率化と活力ある職場作りの推進
- 4 自己意識の改革（態度・服装・笑顔・傾聴）と実行
- 5 報告・連絡・相談・的確な指示の徹底
- 6 体力・身心の強化と健康の保持増進
- 7 安全管理で明るく楽しい快適な職場環境の維持

### 職員綱領

- 1 吾等消防職員は職責を自覚し、規律の保持につとめよう。
- 2 吾等消防職員は身心の鍛錬に励み、知識技術の向上をはかろう。
- 3 吾等消防職員は和合の精神をもって団結し、親しまれる消防人になろう。

### 事故防止一斉唱和

- 1 安全呼称の徹底
- 2 左右の確認・最徐行の徹底
- 3 赤信号・一旦停止の徹底
- 4 車両誘導は確実に
- 5 優先通行権を過信しない



## 甘木・朝倉消防本部のしくみ



構成市町村		
朝倉市	東峰村	筑前町
		
管内人口	管内面積	世帯数
<b>82,857人</b> ※令和5年3月31日現在	<b>365.78km<sup>2</sup></b>	<b>34,883世帯</b> ※令和5年3月31日現在
火災発生件数	救急出動件数	救助出動件数
<b>51件</b>	<b>4,240件</b>	<b>66件</b>
署 所	消防職員数	平均年齢 (消防職員)
<b>1署2分署 2出張所</b>	<b>112人</b> うち女性職員2名 (再任用職員除く)	<b>37歳</b>

## 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合

- 人口 82,857 人
- 世帯数 34,883 世帯
- 面積 365.78 Km<sup>2</sup>



甘木・朝倉圏域は、福岡県のほぼ中央部に位置し、朝倉市・筑前町・東峰村の3市町村で構成されている地域です。地域の形状は東西に長く、西に小郡市や筑紫野市、東に大分県日田市、北に嘉麻市、南にうきは市と接しています。圏域の南側を大分自動車道が走り、甘木、朝倉、杷木の3つのインターチェンジが設置されています。また、江川ダム、寺内ダム、小石原川ダムの3つのダムがあり、福岡市など周辺地域への水資源供給の役割を果たしています。管内の南側には境界にほぼ沿う形で筑後川が流れています。

## 朝 倉 市

- 人口 50,767 人
- 世帯数 21,959 世帯
- 面積 246.71 Km<sup>2</sup>



黒門の紅葉（秋月）

筑後川北岸に広がる朝倉市は、三連水車などでも知られるのどかな田園都市。その豊かな自然は、博多万能ネギ、柿や梨などの果物、全国でも希少な淡水ノリ「スイゼンジノリ」などの特産品を生み出してくれます。筑前の小京都と称される城下町「秋月」や、夏の風物詩「鶺鴒い」が有名な原鶴温泉など、来訪者を魅了する多彩な観光資源も魅力です。

平成29年7月九州北部豪雨災害からの復旧・復興、さらなる発展への歩みを進めています。

---

## 東 峰 村

- 人 口 1,877 人
- 世帯数 809 世帯
- 面 積 51.97 Km<sup>2</sup>



めがね橋とレンゲ

東峰村は、福岡県中央部の東端に位置する山間の村で、北部の旧小石原地区では窯業、南部の旧宝珠山地区では農業が盛んです。国の重要文化財に指定されている「岩屋神社」と「奇岩群」、「日本棚田百選」に認定された「竹の棚田」、「平成の名水百選」に選ばれた「岩屋湧水」、経済産業大臣指定伝統的工芸品に選ばれた「小石原焼」、樹齢200～600年の巨木群「行者杉」等、様々な観光資源があります。

---

## 筑 前 町

- 人 口 30,213 人
- 世帯数 12,115 世帯
- 面 積 67.10 Km<sup>2</sup>



ファーマーズマーケットみなみの里

米・麦・大豆の生産を中心とした、田園風景広がる筑前町。「都会から近い田舎」が魅力のまちです。「緑あふれる 豊かで便利な とかいなか」を町のテーマに町づくりを行っています。かつての大刀洗飛行場跡地に建設した町立大刀洗平和記念館では、平和の大切さを後世に語り継いでいます。写真はファーマーズマーケットみなみの里。令和2年「筑前みなみの里」として道の駅に登録され、連日多くの人々が地元の新鮮な食材を買いに訪れています。



# 管内図と庁舎の現況



甘木・朝倉消防本部

甘木・朝倉消防署



所在地	朝倉市一木18番地20
敷地面積	7,054.86㎡
構造	鉄筋コンクリート造3階建
延面積	2,906.19㎡
管轄区域	朝倉市・朝倉郡一円

## 東部分署



所在地 朝倉市杷木寒水92番地1  
敷地面積 1,442.60m<sup>2</sup>  
構造 鉄筋コンクリート造2階建  
延面積 464.12m<sup>2</sup>  
管轄区域 朝倉市杷木地域

## 西部分署



所在地 朝倉郡筑前町下高場3599番地3  
敷地面積 1,978.83m<sup>2</sup>  
構造 鉄筋コンクリート造2階建  
延面積 720.87m<sup>2</sup>  
管轄区域 筑前町

## 朝倉出張所



所在地 朝倉市宮野2142番地2  
敷地面積 1,833.00m<sup>2</sup>  
構造 鉄筋コンクリート造2階建  
延面積 390.15m<sup>2</sup>  
管轄区域 朝倉市朝倉地域

## 東出張所



所在地 朝倉郡東峰村大字小石原鼓837番地11  
敷地面積 1,659.80m<sup>2</sup>  
構造 鉄筋コンクリート造鋼板葺2階建  
延面積 576.73m<sup>2</sup>  
管轄区域 東峰村

# 消防の歴代管理者

## 甘木市消防本部（昭和40年3月1日～昭和51年9月30日）

### 市長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	塚本倉人	昭和40年3月1日	昭和47年11月17日	7年9月	
二代	富田英一	昭和47年11月18日	昭和51年5月21日	3年7月	
三代	塚本倉人	昭和51年6月20日	昭和51年9月30日	4月	

### 消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	塚本倉人	昭和40年3月1日	昭和42年12月21日	2年10月	事務取扱
二代	高橋清美	昭和42年12月22日	昭和49年6月10日	6年6月	
三代	山崎房美	昭和49年6月11日	昭和51年9月30日	2年4月	

### 消防署長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	高橋清美	昭和40年3月5日	昭和48年11月30日	8年9月	
二代	山崎房美	昭和48年12月1日	昭和51年9月30日	2年10月	

（昭和51年10月1日～現在）

### 理事長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	塚本倉人	昭和51年10月1日	昭和63年6月19日	11年9月	甘木市長
二代	友納昭智	昭和63年6月20日	平成3年3月28日	2年9月	甘木市長
三代	中島茂嗣	平成3年5月7日	平成8年5月15日	5年0月	甘木市長
四代	佐藤誠良	平成8年7月14日	平成12年7月13日	4年0月	甘木市長
五代	塚本勝人	平成12年7月19日	平成18年3月19日	5年8月	甘木市長
		平成18年5月2日	平成22年4月22日	3年11月	朝倉市長
六代	森田俊介	平成22年4月23日	平成30年4月22日	8年0月	朝倉市長
七代	林裕二	平成30年4月23日	在職中		朝倉市長

### 副理事長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	藤原重実	昭和51年10月1日	昭和54年4月30日	2年7月	朝倉町長
二代	林一二三	昭和54年5月14日	昭和62年4月9日	7年11月	杷木町長
三代	徳田善友	昭和62年5月7日	平成元年7月23日	2年3月	夜須町長
四代	藤井金與	平成元年8月3日	平成3年4月30日	1年9月	朝倉町長
五代	稲永勝己	平成3年5月7日	平成7年4月30日	3年11月	三輪町長
六代	熊谷昭巳	平成7年5月12日	平成11年4月30日	3年11月	杷木町長
七代	手柴豊次	平成11年5月12日	平成17年3月21日	5年10月	三輪町長
		平成17年5月19日	平成21年4月23日	3年11月	筑前町長
八代	田頭喜久己	平成21年5月20日	在職中		筑前町長

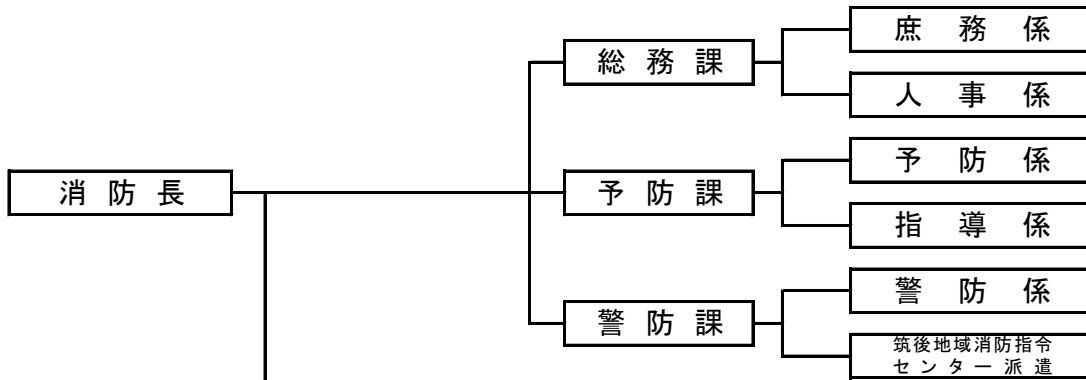
## 消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間
初代	山崎房美	昭和51年10月1日	昭和53年3月31日	1年6月
二代	白石公海	昭和53年4月1日	昭和57年2月28日	3年11月
三代	山田昌實	昭和57年3月1日	昭和63年3月31日	6年1月
四代	空閑道雄	昭和63年4月1日	平成4年3月31日	4年0月
五代	立石新	平成4年4月1日	平成8年3月31日	4年0月
六代	西岡隆士	平成8年4月1日	平成11年2月10日	2年11月
七代	川藤市郎	平成11年2月11日	平成15年3月31日	4年1月
八代	金子義郎	平成15年4月1日	平成19年3月31日	4年0月
九代	舟木潤一	平成19年4月1日	平成22年3月31日	3年0月
十代	和佐野一文	平成22年4月1日	平成23年3月31日	1年0月
十一代	竹井隆	平成23年4月1日	平成25年3月31日	2年0月
十二代	池田伸一	平成25年4月1日	平成27年3月31日	2年0月
十三代	大楠喜彦	平成27年4月1日	平成31年3月31日	4年0月
十四代	田中良平	平成31年4月1日	令和2年3月31日	1年0月
十五代	大楠隆行	令和2年4月1日	在職中	

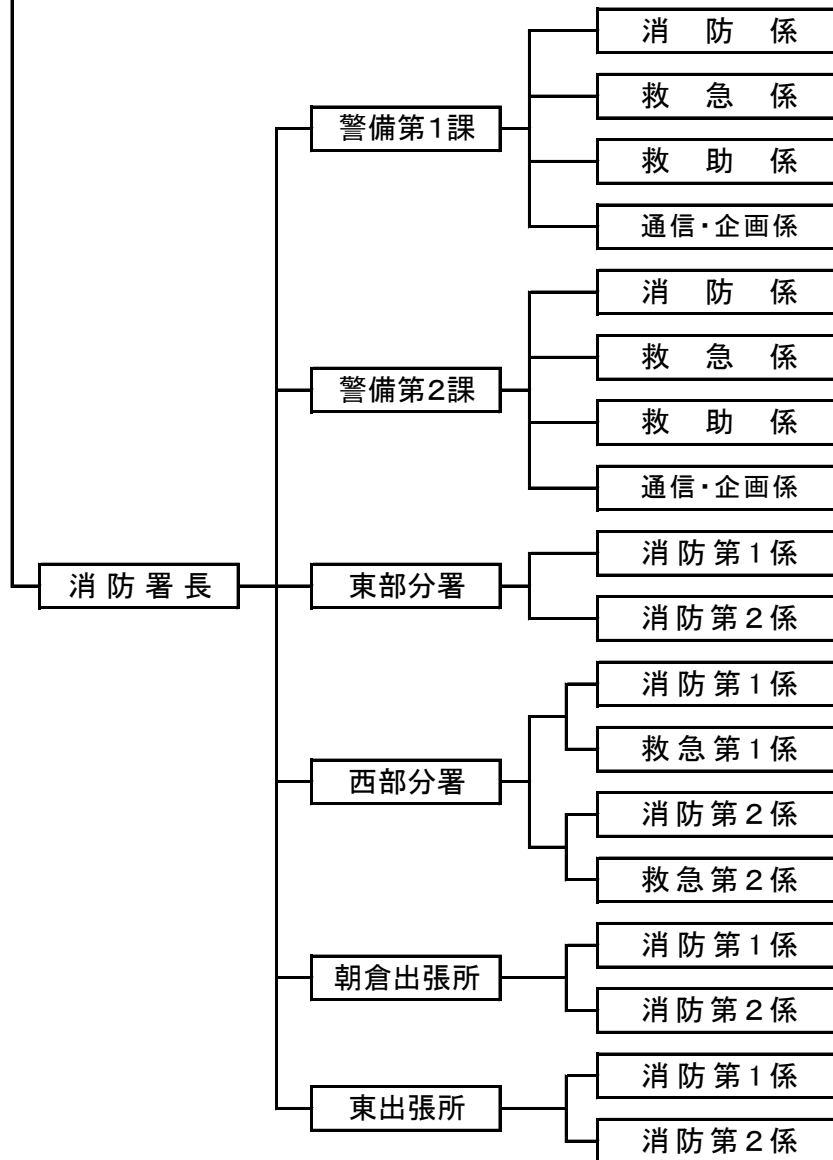
## 消防署長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間
初代	山崎房美	昭和51年10月1日	昭和52年10月31日	1年1月
二代	山田昌實	昭和52年11月1日	昭和55年3月31日	2年5月
三代	空閑道雄	昭和55年4月1日	平成元年3月31日	9年0月
四代	立石新	平成元年4月1日	平成4年3月31日	3年0月
五代	川島勝治	平成4年4月1日	平成8年10月31日	4年6月
六代	川藤市郎	平成8年11月1日	平成10年3月31日	1年5月
七代	立野紀幸	平成10年4月1日	平成12年3月31日	2年0月
八代	金子義郎	平成12年4月1日	平成13年3月31日	1年0月
九代	立野紀幸	平成13年4月1日	平成14年3月31日	1年0月
十代	金子義郎	平成14年4月1日	平成15年3月31日	1年0月
十一代	林武好	平成15年4月1日	平成19年3月31日	4年0月
十二代	大場豊	平成19年4月1日	平成20年3月31日	1年0月
十三代	野村良和	平成20年4月1日	平成22年3月31日	2年0月
十四代	小島誠	平成22年4月1日	平成23年3月31日	1年0月
十五代	大熊勝徑	平成23年4月1日	平成25年3月31日	2年0月
十六代	田中俊次	平成25年4月1日	平成26年3月31日	1年0月
十七代	橋本良二	平成26年4月1日	平成27年3月31日	1年0月
十八代	羽野勉	平成27年4月1日	平成29年3月31日	2年0月
十九代	仲道優	平成29年4月1日	令和2年3月31日	3年0月
二十代	塚本善久	令和2年4月1日	在職中	

# 消防本部の組織



# 消防署の組織



# 消防本部、消防署の事務分掌

## 消防本部

### 総務課

#### 庶務係

- (1) 例規及び令達に関する事。
- (2) 文書の審査及び收受・発送に関する事。
- (3) 予算に関する事。
- (4) 物品の出納保管に関する事。
- (5) 契約に関する事。
- (6) 財産に関する事。
- (7) 公印に関する事。
- (8) 消防施設に関する事。
- (9) 車両等の燃料の管理に関する事。
- (10) 消防事務の総合企画及び調整に関する事。
- (11) 庁舎に関する事。
- (12) 課の庶務に関する事。
- (13) その他各課、係に属しない事。

#### 人事係

- (1) 職員の任免、服務、分限及び懲戒その他身分に関する事。
- (2) ほう賞及び表彰に関する事。
- (3) 職員の給与及び福利厚生に関する事。
- (4) 職員の教養、監察に関する事。
- (5) 職員の公務災害及び賞じゅつに関する事。
- (6) 渉外に関する事。
- (7) 職員の給与品及び貸与品に関する事。
- (8) 消防職員委員会に関する事。

### 予防課

#### 予防係

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 危険物の規制に関する事。
- (3) 少量危険物及び指定可燃物の規制に関する事。
- (4) 液化石油ガス販売事業許可の意見書交付に関する事。
- (5) 危険物施設等の違反処理に関する事。
- (6) 危険物取扱者に関する事。
- (7) 危険物施設等の査察計画及び実施に関する事。
- (8) 防災協会に関する事。
- (9) その他危険物等の火災予防に関する事。

#### 指導係

- (1) 建築物の同意事務に関する事。
- (2) 防火対象物の消防用設備等に関する事。
- (3) 防火管理者に関する事。

- (4) 旅館、ホテル等の通知書の交付に関する事。
- (5) 防火思想の普及宣伝の計画及び実施に関する事。
- (6) 防火対象物の違反処理に関する事。
- (7) 消防設備士に関する事。
- (8) 予防技術資格者に関する事。
- (9) 防火対象物の査察計画及び実施に関する事。
- (10) 火災の調査に関する事。
- (11) 幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び婦人防火クラブの育成指導に関する事。
- (12) 自衛消防隊等の育成指導に関する事。
- (13) 消防設備士会に関する事。
- (14) 予防統計及び広報に関する事。
- (15) その他火災予防に関する事。

## 警防課

### 警防係

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 警防業務の運営及び管理に関する事。
- (3) 救急救命士養成に関する事。
- (4) 救急業務高度化に関する事。
- (5) 筑後地域消防通信指令業務に関する事。
- (6) 消防の応援協定に関する事。
- (7) その他警防に関する事。

## 消防署

### 警備第1課 ・ 警備第2課

#### 消防係

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 職員の服務規律に関する事。
- (3) 職員の配置に関する事。
- (4) 職員及び消防団員等の訓練指導に関する事。
- (5) 職員の給与品及び貸与品の管理に関する事。
- (6) 広報に関する事。
- (7) 庁舎及び備品等の維持管理に関する事。
- (8) 少量危険物及び指定可燃物の規制事務の指導に関する事。
- (9) 火災等の原因及び損害の調査に関する事。
- (10) 防火対象物の消防用設備等の指導に関する事。
- (11) 予防査察に関する事。
- (12) 火災予防の実施及び指導に関する事。
- (13) 諸証明及び各種届出に関する事。
- (14) その他警備に関する事。

#### 救急係

- (1) 救急統計に関する事。
- (2) 救急機械器具施設の運用及び整備保全に関する事。
- (3) 救急に関する事。

## 救助係

- (1) 救助統計に関すること。
- (2) 潜水に関すること。
- (3) 消防機械器具施設の運用及び整備保全に関すること。
- (4) 水・火災、その他災害の予防警戒及び防ぎよに関すること。
- (5) 救助の技術研究及び訓練計画に関すること。
- (6) 消防対象物の調査指導に関すること。
- (7) 消防特別警戒に関すること。
- (8) 地理水利に関すること。
- (9) 救助に関すること。
- (10) 危険物規制事務の指導に関すること。

## 通信・企画係

- (1) 消防統計及び消防情報に関すること。
- (2) 気象に関すること。
- (3) 火災警報に関すること。
- (4) 非常招集に関すること。
- (5) 通信・指揮運用に関すること。
- (6) 警防事務の調査研究及び企画立案に関すること。
- (7) 消防機械器具施設の企画整備及び管理に関すること。
- (8) 消防機械器具等の改良考案に関すること。
- (9) 警防計画及び訓練に関すること。
- (10) その他通信・企画に関すること。

## 分署 ・ 出張所

消防第1係、消防第2係、救急第1係、救急第2係

- (1) 警備第1課・警備第2課、消防係、救急係、救助係、通信・企画係に同じ。

# 消防相互応援協定の状況

協 定 名	協 定 市 町 村	締 結 年 月 日	協 定 の 内 容
高速自動車道における消防相互応援協定	福岡県下18消防本部	昭和61年10月15日 (平成26年9月30日改正)	火災・事故発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
福岡県消防相互応援協定	福岡県内の全市町村全消防本部	平成 元年 3月25日 (令和2年3月11日改正)	県内において大規模な災害が発生した場合に広域応援体制を確立することにより、災害による被害を最小限に防止する
隣接常備消防相互応援協定	日田玖珠広域行政事務組合	平成 2年 2月26日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
消防相互応援協定	田川地区消防組合	平成 5年 6月 1日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
消防相互応援協定	飯塚地区消防組合	平成 6年12月 1日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年 4月 1日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府消防組合	平成21年 4月 1日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する



# 消防本部の沿革

年次	主なできごと
昭和40年	3月 ○甘木市消防本部（署）創設、市長が消防長事務取扱 ○甘木市消防本部（署）発足 ○職員20名採用
	4月 ○幹部職員5名採用 ○仮庁舎にて業務開始
	10月 ○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入 ○救急業務任意実施
昭和41年	1月 ○消防庁舎完成移転
	9月 ○財団法人日本船舶振興会、財団法人日本消防協会、甘木ライオンズクラブ出資により救急自動車の寄贈を受ける
	11月 ○消防専用無線（中短波）基地局1局、移動局1局開局
昭和42年	1月 ○甘木市危険物安全協会発足
	3月 ○消防庁長官表彰旗を受賞 ○筑後地区消防設備士会甘木部会発足
	10月 ○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔BD－Ⅰ型〕の寄贈を受ける
	12月 ○消防専用無線（中短波）移動局1局増設
昭和43年	4月 ○救急業務開始（指定実施）
	11月 ○職員4名採用 職員29名となる
昭和44年	3月 ○職員1名退職
	4月 ○職員1名採用
	8月 ○消防長を専任とし、消防署長兼務とする
昭和45年	5月 ○有線放送マイクサイレン設置
昭和46年	4月 ○職員7名採用 職員36名となる ○辻婦人防火クラブ発足
	6月 ○甘木市危険物安全協会を甘木・朝倉危険物安全協会に改名 ○甘木市少年消防クラブ結成発足
	10月 ○三輪町の救急業務を受託
昭和47年	3月 ○社団法人日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受ける
	5月 ○事務職員1名採用 職員37名となる
昭和48年	1月 ○甘木ロータリークラブより救急自動車の寄贈を受ける
	6月 ○職員7名採用 職員44名となる
	11月 ○職員2名採用 職員46名となる
	12月 ○朝倉町の救急業務を受託
昭和49年	1月 ○消防専用無線（超短波）基地局1局、移動局5局開局
	3月 ○甘木市少年消防クラブ、県知事表彰を受賞

年 次		主 な で き ご と
昭和49年	6月	○職員1名退職（他消防本部へ転出）職員45名となる
	7月	○夜須町の救急業務を受託 ○職員1名退職（他消防本部へ転出）職員44名となる
昭和50年	1月	○甘木・朝倉危険物安全協会より防火広報車の寄贈を受ける（予防課配置）
	3月	○化学消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置） ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より表彰旗受賞
	4月	○職員2名採用 職員46名となる ○開庁10周年記念式典開催
昭和51年	3月	○甘木市少年消防クラブ、日本防火協会表彰を受ける
	4月	○福岡県消防学校へ教官として1名派遣（1年間）
	10月	○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防発足
	12月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（西部分署配置）
昭和52年	1月	○職員12名採用 職員58名となる
	3月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕2台購入（東部・西部分署配置） ○消防救急指令装置導入
	4月	○東部分署開庁（仮庁舎） ○職員17名採用 職員75名となる ○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣（2年間）
	8月	○東部分署新庁舎へ移転 ○テレオートガイド装置によるテレホンサービス開始
	10月	○潜水救助隊実働開始
	11月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（朝倉出張所配置） ○通信専従員任命
	12月	○西部分署開庁
昭和53年	3月	○職員1名退職 職員74名となる
	4月	○職員1名採用 職員75名となる ○職員8名採用 職員83名となる
	6月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ-A型〕購入（朝倉出張所配置）
	7月	○朝倉出張所開庁 ○司令車2台購入（東部分署・西部分署配置）
	8月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置）
	10月	○職員1名退職、5名採用 職員87名となる
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける

年 次		主 な で き ご と
昭和53年		(本署配置)
昭和54年	2月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔BD-I型〕の寄贈を受ける (本署配置)
		○消防用無線中継局開局
	3月	○人員輸送車購入(総務課配置)
	4月	○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣(1年間)
	6月	○甘木ライオンズクラブよりレサシアン1体の寄贈を受ける
	10月	○甘木・朝倉危険物安全協会より査察車の寄贈を受ける(予防課配置)
	○辻婦人防火クラブ(昭和46年4月4日発足)の事務局を消防本部に移管	
	11月	○甘木・朝倉少年婦人防火委員会発足
昭和55年	5月	○職員1名退職 職員86名となる
	6月	○資材運搬車〔2tトラック〕購入(本署配置)
		○救命ゴムボート購入
	9月	○司令車購入(朝倉出張所配置)
	11月	○財団法人日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける(予防課配置)
昭和56年	2月	○辻婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より小型動力ポンプの寄贈を受ける
	3月	○消防本部(署)庁舎建設用地購入
		○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良表彰を受ける
	7月	○消防本部広報誌「こちら119」創刊号発行(年2回発行とする)
	11月	○三奈木婦人防火クラブ発足
昭和57年	2月	○職員2名退職 職員84名となる
		○職員1名退職(福岡県消防学校へ転出) 職員83名となる
	3月	○消防本部(署)新庁舎完成移転
		○無線によるサイレン制ぎよ開始
	4月	○事務連絡車購入(総務課配置)
	8月	○司令車購入(本署配置)
	9月	○三奈木婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より小型動力ポンプの寄贈を受ける
昭和58年	4月	○職員8名採用 職員91名となる
昭和59年	2月	○三奈木婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より昭和58年度定例表彰を受ける
	6月	○職員1名退職 職員90名となる
	9月	○高圧ガス製造施設完成
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける (東部分署配置)
昭和60年	1月	○水そう付消防ポンプ自動車〔II型〕購入(本署配置)
	4月	○開庁20周年記念式典開催

年 次		主 な で き ご と
昭和60年	4月	○消防本部「20年のあゆみ」発行
昭和61年	2月	○はしご付消防ポンプ自動車〔15m級〕購入（本署配置）
	3月	○甘木ライオンズクラブより救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（西部分署配置）
	4月	○庁用車購入（総務課配置）
昭和62年	2月	○大分自動車道一部開通（鳥栖～朝倉）に伴う救急業務開始 ○社団法人日本自動車工業会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置）
	5月	○建設省九州地方建設局主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字古毛）
	11月	○職員1名退職 職員89名となる
昭和63年	3月	○救助工作車購入（本署配置） ○職員1名退職 職員88名となる ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良少年消防クラブ表彰を受ける
	4月	○職員3名採用 職員91名となる
	11月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（朝倉出張所配置）
平成2年	3月	○大分自動車道一部開通（朝倉～日田）に伴う救急業務開始 ○社団法人日本自動車工業会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置）
	4月	○職員4名採用 職員95名となる
	8月	○職員1名理事長事務部局に出向 実員94名となる
	9月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔CD-I型〕の寄贈を受ける（本署配置）
	4月	○職員6名採用 職員100名となる
	5月	○甘木・朝倉危険物安全協会より予防指導車の寄贈を受ける（予防課配置）
	6月	○筑後地区消防設備士会甘木部会より視聴覚資材〔オートスライドプロゼクター〕の寄贈を受ける（予防課配置）
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（西部分署配置）
平成4年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔II型〕購入（西部分署配置）
	3月	○職員1名退職 職員99名となる ○空中散布資器材（バケット他）購入
	4月	○大規模山林災害総合訓練実施（甘木市大字菩提寺）
	5月	○全国植樹祭に伴う警備実施（夜須町大字榎木）
	6月	○職員1名退職 職員98名となる
	7月	○甘木・朝倉危険物安全協会、平成4年度消防関係安全功労者消防庁長官表彰を

年 次		主 な で き ご と
平成4年	10月	<p>受ける</p> <p>○完全週休二日制を実施</p>
平成5年	2月 4月 6月 7月 9月 11月	<p>○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（東部分署配置）</p> <p>○職員3名採用 職員101名となる</p> <p>○幼年消防クラブ（40団体）発足</p> <p>○甘木朝倉少年婦人防火委員会、名称を変更し甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会となる</p> <p>○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字田中）</p> <p>○甘木・朝倉危険物安全協会、名称を変更し甘木・朝倉防災協会となる</p> <p>○甘木・朝倉危険物安全協会、平成5年度安全功労者内閣総理大臣表彰を受ける</p> <p>○大規模山林災害総合訓練実施（杷木町大字志波）</p> <p>○甘木・朝倉防災協会より、内閣総理大臣表彰に伴う記念事業として防火広報車の寄贈を受ける（予防課配置）</p> <p>○緊急通報システム（あさくらあんしんライン）実動開始</p> <p>○消防緊急通信指令施設〔Ⅱ型〕導入に向けて通信指令室を増築</p>
平成6年	2月 4月 9月 10月 12月	<p>○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ-A型〕購入（朝倉出張所配置）</p> <p>○職員1名理事長事務部局に出向 実員100名となる</p> <p>○職員15名採用 職員115名となる</p> <p>○司令車2台購入（東部分署、西部分署配置）</p> <p>○大規模山林災害総合訓練実施（夜須町大字三箇山）</p> <p>○消防本部（署）庁舎改修工事完成</p>
平成7年	2月 3月 4月 8月 10月	<p>○職員1名退職 職員114名となる</p> <p>○司令車購入（東出張所配置）</p> <p>○消防緊急通信指令施設〔Ⅱ型〕実動開始</p> <p>○阪神・淡路大震災に伴う応援出動（タンク車1台）</p> <p>○甘木・朝倉消防署東出張所落成</p> <p>○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ-A型〕購入（東出張所配置）</p> <p>○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（東出張所配置）</p> <p>○事務連絡車購入（総務課配置）</p> <p>○職員1名退職 職員113名となる</p> <p>○東出張所開庁</p> <p>○職員2名採用 職員115名となる</p> <p>○人員輸送車〔29人乗り〕購入（総務課配置）</p> <p>○開庁30周年記念式典開催</p>

年 次		主 な で き ご と
平成7年	10月	○消防本部「30年のあゆみ」発行
平成8年	3月	○化学消防ポンプ自動車〔Ⅰ型〕購入（本署配置） ○救急自動車〔2B型〕購入（東部分署配置） ○職員1名退職 職員114名となる
	4月	○職員1名採用 職員115名となる
	11月	○高圧ガス製造施設設置
平成9年	3月	○消防ポンプ自動車〔CD-Ⅰ型〕購入（本署配置） ○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置） ○救急自動車〔2B型〕購入（本署配置） ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良表彰を受ける
	4月	○職員1名採用 職員116名となる ○職員1名退職 職員115名となる
	6月	○福岡県救急医療情報システムのパソコン設置 ○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字田中）
	8月	○司令車購入（本署配置）
	10月	○司令車購入（朝倉出張所配置）
	11月	○集団救急事故訓練実施（甘木鉄道）
	平成10年	1月
	3月	○職員1名退職 職員114名となる
	4月	○職員1名採用 職員115名となる
平成11年	1月	○障害者用緊急通報ファクシミリ電話運用開始
	2月	○職員1名退職 職員114名となる
	3月	○高規格救急自動車購入（本署配置） ○職員2名退職 職員112名となる
	4月	○救急伝送受信装置締結（久留米大学病院・高度救命救急センター） ○高規格救急自動車運用開始、救急救命士実働開始
	10月	○筑後地区消防設備士会甘木部会より一体型液晶ビデオ映写機の寄贈を受ける （予防課配置）
平成12年	2月	○甘木ライオンズクラブよりレサシアン3体の寄贈を受ける
平成13年	1月	○財団法人日本消防協会よりリトルアン20体の寄贈を受ける
	2月	○財団法人日本消防協会より防火広報車の寄贈を受ける（本署配置）
	3月	○高規格救急自動車購入（西部分署配置） ○甘木ライオンズクラブより防災用資材運搬自動車の寄贈を受ける（本署配置）
		○職員1名退職 職員111名となる

年 次		主 な で き ご と
平成13年	4月	○職員1名退職 職員110名となる ○職員2名採用 職員112名となる
	6月	○庁用車購入(総務課配置)
	11月	○はしご付消防自動車[30m級]購入(本署配置)
平成14年	1月	○社団法人日本損害保険協会より救助工作車の寄贈を受ける(本署配置)
	2月	○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防委員会(委員15名)を設置する
	3月	○財団法人日本防火協会より防火広報用視聴覚資器材補助金の交付を受ける
	4月	○職員1名採用 職員113名となる
	5月	○福岡県・甘木朝倉地区合同総合防災訓練実施(甘木市大字長田)
	6月	○職員1名退職 職員112名となる
平成15年	3月	○消防総合OAシステム導入 ○職員4名退職 職員108名となる
	4月	○職員4名採用 職員112名となる
	5月	○予防指導車購入(予防課配置)
	8月	○消防総合OAシステム第2次導入
	11月	○高規格救急自動車購入(東部分署配置)
平成16年	1月	○甘木・朝倉消防本部基本方針決定
	4月	○福岡県総務部消防防災安全課へ実務研修として職員1名派遣(1年間)
	6月	○福田婦人防火クラブ発足
平成17年	2月	○甘木ロータリークラブよりエアーテントの寄贈を受ける
	3月	○職員1名退職 職員111名となる
	4月	○職員2名採用 職員113名となる ○安川婦人防火クラブ発足
	5月	○開庁40周年記念式典開催 ○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される(朝倉町大字田中)
	9月	○蜷城婦人防火クラブ発足
	12月	○金川婦人防火クラブ発足 ○甘木女性防火クラブ発足
平成18年	3月	○水そう付消防ポンプ自動車[Ⅱ型]購入(西部分署配置) ○高規格救急自動車購入(朝倉出張所配置) ○職員1名退職 職員112名となる
		○三奈木婦人防火クラブ(昭和56年11月発足)の事務局を公民館に移管 ○甘木市少年消防クラブを朝倉市少年消防クラブに改名
	4月	○職員3名採用 職員115名となる ○朝倉市少年消防クラブ比良松中学校班、杷木中学校班設立

年 次		主 な で き ご と
平成18年	4月	○上秋月婦人防火クラブ発足
	5月	○筑後地区消防設備士会甘木部会を筑後地区消防設備士会朝倉部会に改名
	7月	○高木女性防火クラブ発足
	10月	○指揮車購入(本署配置)
	12月	○秋月婦人防火クラブ発足
平成19年	1月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(東部分署配置)
	3月	○職員3名退職 職員112名となる ○朝倉市少年消防クラブ、県知事表彰を受賞 ○財団法人日本防火協会より防火防災訓練用資器材補助金の交付を受ける
	4月	○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣(2年間) ○職員3名採用 職員115名となる
	5月	○金川婦人防火クラブを金川女性防火クラブに改名
	6月	○防火広報車購入(予防課配置)
平成20年	2月	○高規格救急自動車購入(本署配置)
	3月	○職員2名退職 職員113名となる
	4月	○職員2名採用 職員115名となる
	9月	○筑後地区消防設備士会朝倉部会、創立40周年記念事業で高齢者世帯(250世帯)に住宅用火災警報器を設置
	2月	○高規格救急自動車購入(西部分署配置)
	3月	○職員3名退職 職員112名となる
	4月	○職員4名採用 職員116名となる
	8月	○IP携帯位置情報表示装置運用開始
	11月	○司令車購入(西部分署配置)
平成22年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(朝倉出張所配置)
	3月	○はしご付消防自動車〔30m級〕オーバーホール ○職員5名退職 職員111名となる
	4月	○職員7名採用 職員118名となる
	8月	○司令車購入(東部分署配置)
	12月	○消防本部庁舎耐震診断実施
平成23年	2月	○朝倉自家用自動車協会より高規格救急自動車の寄贈を受ける(本署配置) ○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(本署配置)
	3月	○東日本大震災に伴う緊急消防援助隊(消火隊)派遣 ○職員6名退職 職員112名となる
	10月	○消防緊急通信指令システム改修工事
	12月	○消防本部庁舎耐震補強工事



年 次	主 な で き ご と
平成24年	<p>1月 ○指揮車購入(本署配置)</p> <p>3月 ○消防ポンプ自動車〔CD-1型〕購入(本署配置) ○東出張所庁舎耐震診断実施</p> <p>4月 ○職員5名採用 職員117名となる ○筑後地域消防通信指令事務協議会設置(8消防本部)</p> <p>5月 ○事務連絡車購入(総務課配置)</p> <p>9月 ○職員1名退職 職員116名となる ○全国瞬時警報装置(J-ALERT)設置</p> <p>12月 ○司令車購入(朝倉出張所配置)</p>
平成25年	<p>2月 ○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(東出張所配置)</p> <p>3月 ○職員6名退職 職員110名となる</p> <p>4月 ○職員8名採用 職員118名となる ○福岡県消防長会県央地区会から福岡県消防長会県南地区会へ所属地区変更 ○筑後地域消防通信指令事務協議会へ事務局員として職員1名派遣</p> <p>11月 ○事務連絡車購入(本署配置)</p>
平成26年	<p>3月 ○化学消防ポンプ自動車〔I型〕購入(本署配置) ○金川女性防火クラブ、「優良女性防火クラブ」県知事表彰を受賞 ○職員5名退職 職員113名となる</p> <p>4月 ○職員9名採用 職員122名となる ○西部分署庁舎耐震診断実施</p> <p>9月 ○西部分署庁舎増改築設計</p> <p>10月 ○はしご付消防自動車〔30m級〕オーバーホール</p> <p>11月 ○甘木ロータリークラブより心肺蘇生訓練用人形5体、AEDトレーナー8台の寄贈を受ける</p>
平成27年	<p>3月 ○高規格救急自動車購入(東部分署配置) ○職員9名退職 職員113名となる</p> <p>4月 ○職員2名採用 職員115名となる ○再任用職員1名採用</p> <p>6月 ○東部分署・朝倉出張所庁舎耐震診断実施</p> <p>10月 ○開庁50周年記念式典開催 ○一般財団法人救急振興財団より心肺蘇生訓練生体人形(成人・乳児用)1体、AEDトレーナー2台の寄贈を受ける</p> <p>11月 ○筑後地域消防指令センター仮運用開始(職員4名派遣)</p>
平成28年	<p>1月 ○甘木・朝倉防災協会、福岡県知事より防火思想普及感謝状を受ける</p> <p>2月 ○高規格救急自動車購入(朝倉出張所配置) ○消防ポンプ自動車〔CD-I型〕購入(西部分署配置)</p>

年次	主 な で き ご と
平成28年	<p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○筑後地域消防指令センター開庁式開催</li> <li>○西部分署庁舎増改築工事完了及び完成披露式開催</li> <li>○再任用職員1名退職</li> <li>○職員1名退職 職員114名となる</li> </ul> <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員6名採用 職員120名となる</li> <li>○西部分署新体制運用開始</li> <li>○筑後地域消防指令センター運用開始</li> <li>○熊本地震に伴う緊急消防援助隊(消火隊・支援隊)派遣(第1～4次出動)</li> </ul> <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○甘木・朝倉防災協会より創立50周年記念事業として軽資材運搬車の寄贈を受ける(本署配置)</li> </ul> <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般財団法人救急振興財団より心肺蘇生訓練用人形2体、AEDトレーナー1台の寄贈を受ける</li> </ul>
平成29年	<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員1名退職 職員119名となる</li> </ul> <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高規格救急自動車購入(東出張所配置)</li> </ul> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回消防署開放イベント開催</li> <li>○職員5名退職 職員114名となる</li> </ul> <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○三奈木婦人防火クラブ、「優良女性防火クラブ」県知事表彰を受賞</li> <li>○職員5名採用 職員119名となる</li> </ul> <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成29年7月九州北部豪雨が発生 7月5日に九州北部を中心に発生した集中豪雨で、甘木・朝倉消防本部管内においては死者36名、行方不明者2名、多数の物的被害を出し激甚災害に指定される</li> <li>○平成29年7月九州北部豪雨により朝倉市及び東峰村が被災し、県内消防相互応援隊(1,053隊3,860名)及び緊急消防援助隊(2,562隊9,166名)の応援を受ける</li> <li>○平成29年7月九州北部豪雨により東部分署庁舎が被災する</li> <li>○平成29年7月九州北部豪雨災害現場出動中の東部分署水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕が土石流により流失する</li> </ul>
平成30年	<p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高規格救急自動車購入(西部分署配置)</li> <li>○東部分署及び朝倉出張所車庫シャッター設置</li> <li>○平成29年7月九州北部豪雨災害により被災した東部分署浄化槽の復旧工事実施</li> <li>○高木女性消防クラブ、「優秀女性防火クラブ」県知事表彰を受賞</li> <li>○職員3名退職 職員116名となる</li> </ul> <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員6名採用 職員122名となる</li> <li>○福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課へ実務研修として職員1名派遣(2年間)</li> </ul> <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○浮羽みのうライオンズクラブより心肺蘇生訓練人形一式の寄贈を受ける</li> </ul>

年次	主 な で き ご と
平成30年	<p>6月 ○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ-A型〕購入(本署配置)</p> <p>7月 ○平成30年7月豪雨に伴う緊急消防援助隊(消火隊)派遣(第1次出動、広島県)</p> <p>10月 ○浮羽みのうライオンズクラブより心肺蘇生訓練人形一式の寄贈を受ける</p> <p>11月 ○筑後地区消防設備士会朝倉部会より創立50周年記念事業としてミニ消防自動車1台、煙体験ハウス一式の寄贈を受ける</p>
平成31年	<p>1月 ○高規格救急自動車購入(本署配置)</p> <p>2月 ○支援車〔Ⅲ型〕購入(本署配置)</p> <p>3月 ○職員9名退職 職員113名となる</p> <p>4月 ○職員7名(内女性1名)採用 職員120名(内女性1名)となる (当消防本部初女性消防士)</p> <p>9月 ○女性消防職員の仮眠室等の整備のため本部庁舎改修工事を実施 ○職員1名退職 職員119名となる</p>
令和2年	<p>1月 ○職員1名退職 職員118名となる</p> <p>2月 ○はしご付消防自動車〔30m級 先端屈折式〕購入(本署配置) ○三和シャッター株式会社九州工場より水圧開鍵装置付シャッター訓練装置の寄贈を受ける ○白石山無線中継局舎の撤去(解体)工事を実施</p> <p>3月 ○職員9名退職 職員109名となる</p> <p>4月 ○職員1名採用 職員110名となる ○再任用職員5名採用</p> <p>5月 ○朝倉ライオンズクラブから新型コロナウイルス感染対策品(マスク)の寄贈を受ける</p> <p>7月 ○令和2年7月豪雨に伴う緊急消防援助隊(消火隊・支援隊)派遣(第1～2次出動、熊本県)</p> <p>8月 ○甘木ロータリークラブから新型コロナウイルス感染対策品(プラスチックガウン)の寄贈を受ける</p>
令和3年	<p>2月 ○救助工作車〔Ⅱ型〕購入(本署配置)</p> <p>3月 ○総務省消防庁より緊急消防援助隊に係る無償使用物品として高機能救命ボートの貸与を受ける ○仮眠室等の整備のため本部庁舎改修工事を実施 ○高圧ガス施設改修工事を実施 ○再任用職員3名退職 再任用職員2名となる ○指令システム・無線デジタル部分改修整備を実施</p> <p>4月 ○職員2名採用 職員112名となる</p>
令和4年	<p>2月 ○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ-A型〕購入(西部分署配置) ○外壁、屋上防水補強及び仮眠室整備のため東部分署・朝倉出張所の改修工事を実施</p>

年 次		主 な で き ご と
令和4年	3月	○職員3名退職 職員109名となる
	4月	○職員1名(女性1名)採用 職員110名(内女性2名)となる ○再任用職員1名採用 再任用職員3名となる
	8月	○本部事務連絡車購入
令和5年	3月	○職員1名退職 職員109名となる
	4月	○職員3名採用 職員112名となる

# 総務編

職員の配置状況	2 4
職員の任用状況	2 4
職員数の推移	2 4
職員の勤続年数調	2 5
職員の年齢調	2 6
職員の教養実施状況	2 7
職員の資格保有状況	2 8
当初予算額	2 9

## 職員の配置状況

階 級 職 名 所 属		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
		消 防 長	消 防 署 長	分 署 長	出 張 所 長	課 副 長 分 補 署 佐 長	係 長	主 任 主 査	主 査 事
消 防 本 部	消 防 長	1							1
	総 務 課		1	1	2	2			6
	総 務 課 付							3	3
	予 防 課		1	1	1	2(1)			5(1)
	警 防 課		1	1	1				3
	筑 後 地 域 消 防 指 令 セ ン タ ー 派 遣				1	1	2		4
	小 計	1	3	4	5	6(1)		3	22(1)
消 防 署	消 防 署 長		1						1
	警 備 第 1 課		1	2	4	7(1)	1	3	18(1)
	警 備 第 2 課		1	2	4	5(1)	3	3	18(1)
	東 部 分 署		1	2		4	2	2	11
	西 部 分 署		1	2	4	8	4	2	21
	朝 倉 出 張 所			[1]		2	4	2	10
	東 出 張 所			[1]		2	4	2	10
	消 防 署 付							1	1
小 計		5	8	16	32(2)	14	15	90(2)	
合 計	1	8	12	21	38(3)	14	18	112(3)	

※〔 〕は兼務者数、( )は再任用者数

## 職員の任用状況

項 目	階 級	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	合 計
退 職								1		1
採 用								3		3
昇 任						6	6			12
再 任 用						3				3

※退職は令和4年度中、採用・昇任・再任用は令和5年4月1日付

## 職員数の推移

平 成 3 1 年 度	1	2	20	20	30	12	35		120
令 和 2 年 度	1	1	20	21	25(5)	14	28		110(5)
令 和 3 年 度	1	1	20	21	25(2)	17	27		112(2)
令 和 4 年 度	1	8	12	21	32(3)	14	22		110(3)
令 和 5 年 度	1	8	12	21	38(3)	14	18		112(3)

※( )は再任用者数

## 職員の勤続年数調

階級 年数	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
40	1	1						2
39								
38								
37								
36								
35		1	1					2
34								
33		3						3
32		2	3		1			6
31								
30			1	2				3
29		1	5	9				15
28			1					1
27			1					1
26				1				1
25				1				1
24								
23								
22				1				1
21				2				2
20				3	1			4
19								
18				1	1			2
17				1	2			3
16					3			3
15					2			2
14					4			4
13					6			6
12								
11					4			4
10					8			8
9					6	2		8
8						2		2
7						6		6
6						3	2	5
5						1	3	4
4							6	6
3							1	1
2							2	2
1							1	1
1未満							3	3
合計	1	8	12	21	38	14	18	112
平均年数	40.0	33.4	30.1	25.3	13.0	7.1	3.3	15.8

※平均年数は経過年月数の値

## 職員の年齢調

階級 年齢	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
59								
58	1	1						2
57								
56								
55								
54			1					1
53		3	1					4
52		1						1
51		2	4	2				8
50		1	3	1	1			6
49			1	4				5
48			2	4				6
47				2				2
46								
45								
44				2				2
43				3				3
42								
41				1				1
40					1			1
39				1	2			3
38				1	1			2
37					2			2
36					3			3
35					4			4
34					5			5
33					4			4
32					3			3
31					5	1		6
30					3	1		4
29					4	3		7
28						3		3
27						3	1	4
26						3	1	4
25								
24							4	4
23							4	4
22							4	4
21							1	1
20							1	1
19							1	1
18							1	1
合 計	1	8	12	21	38	14	18	112
平均年齢	58.0	53.3	51.0	46.6	34.4	28.4	23.1	37.0

※平均年齢は満年齢の平均値



## 職員の教養実施状況

教 養 項 目		令和4年度
		人 員
福岡 県 消 防 学 校	消防職員第138回初任教育	1
	消防職員幹部教育第15回初級幹部科(A)	1
	消防職員幹部教育第51回初級幹部科(B)	1
	消防職員専科教育第20回火災調査科	1
	消防職員特別教育消防操法指導員研修	3
	消防職員特別教育第15回警防実務研修	2
福岡市 消防学校	九州地区警防実務研修	1
	九州地区予防実務研修	1
市町村 研修所	法制執務基礎研修	1
	新任係長研修	1
	情報公開・個人情報保護研修	1
救急 救 命 士 養 成 研 修 等	救急救命九州研修所第41期	1
	指導救命士養成研修第1期(九州研修所)	1
	救急救命士就業前教育病院実習(聖マリア病院)	1
	救急救命士再教育病院実習(朝倉医師会病院)	4
	救急救命士再教育病院実習(久留米大学高度救命救急センター)	3
	救急救命士再教育病院実習(聖マリア病院)	2
合 計		26

## 職員の資格保有状況

階 級 資 格		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
		1	8	12	21	38	14	18	112
職 員 数		1	8	12	21	38	14	18	112
自 動 車 免 許	大 型 一 種		7	12	21	29	10	3	82
	大 型 二 種	1	1						2
	中 型 一 種					9	4	8	21
	中 型 ( 8 t )								
	準 中 型 一 種								
	準 中 型 ( 5 t )								
	普 通 一 種							6	6
自 動 車 整 備 士					1				1
救 急 救 命 士			4	4	7	15	1	1	32
応 急 手 当 指 導 員		1	8	12	21	38	14	14	108
衛 生 管 理 者		1			1				2
特 殊 無 線 技 士		1	8	9	14	17			49
潜 水 士		1	5	3	8	13	5		35
ガ ス 溶 接 技 能		1	3	4	4		1	1	14
高 圧 ガ ス 製 造 保 安 責 任 者		1	2	1					4
予 防 技 術 資 格 者	危 険 物		1	1	4	7	3		16
	査 察			6	14	18	6	1	45
	設 備		1	1	2	5			9
危 険 物 取 扱 者			6	6	10	33	11	8	74
消 防 設 備 士			1	1					2
小 型 船 舶		1	3	4	2	6	2		18
電 気 工 事 士				1	1				2
玉 掛 技 能 資 格		1	2	1	3	7	1	1	16
小 型 移 動 式 ク レ ーン			4	4	7	5	1	1	22

# 当初予算額

(単位:千円)

区分	款	目	令和5年度	令和4年度
歳入	分担金及び負担金	消防費負担金	1,185,196	1,180,206
	使用料及び手数料	消防手数料	500	500
	財産収入	物品売払収入	1	1
		財産貸付収入	156	156
	繰越金	繰越金	1	1
	諸収入	預金利子	1	1
		雑収入	15,960	17,427
	地方債	消防債	49,300	0
	合計			1,251,115
歳出	消防費	常備消防費	1,044,330	1,026,168
		消防施設費	73,607	23,188
	公債費	一般元金	130,780	146,355
		一般利子	398	581
	予備費	予備費	2,000	2,000
	合計			1,251,115

# 予 防 編

建築確認同意事務処理の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 0
防火対象物の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 1 ~ 3 2
(防火対象物数・防火管理者該当事業所・査察実施状況)		
中高層建築物の現況（5階以上）	・ ・ ・ ・ ・	3 3
各種届出事務処理の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 4
危険物施設の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 5
危険物施設の査察実施状況	・ ・ ・ ・ ・	3 5
危険物規制事務処理の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 6
危険物手数料徴収の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 6
甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会	・ ・ ・	3 7 ~ 3 8
甘木・朝倉防災協会	・ ・ ・ ・ ・	3 8
筑後地区消防設備士会朝倉部会	・ ・ ・ ・ ・	3 8
外郭団体の活動	・ ・ ・ ・ ・	3 9

## 甘木・朝倉防火標語 最優秀作品

(甘木・朝倉管内中学校より募集)

平成15年度	消したはず 消えたはずでも もう一度
平成16年度	届けよう 防火の心 あなたから
平成17年度	火の始末 消すまであなたが 責任者
平成18年度	やっている? 消火の確認 防火の基本
平成19年度	消すまでは つけたあなたが みはり役
平成20年度	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
平成21年度	消したはず 何より怖い その言葉
平成22年度	火をつけた あなたはすでに 責任者
平成23年度	火は奪う あなたの未来と 思い出を
平成24年度	消す心 いつも忘れず 火の用心
平成25年度	消すまでは 君が炎の 見張りばん
平成26年度	火は奪う あなたの未来も 財産も
平成27年度	ONとOFF ちゃんと消したか 確認よしっ
平成28年度	「火は消した?」 常に心に 問いかけて
平成29年度	平成29年7月九州北部豪雨のため募集なし
平成30年度	大きな火 最初はみんな 小さな火
平成31年度	「火消した?」 家族の1言 防火の1歩
令和 2年度	火の用心 ぼくの心は 消防士
令和 3年度	後でより 今すぐやろう 火の始末
令和 4年度	あなたから みんなに呼びかけ 火の用心

# 建築確認同意事務処理の状況

防火対象物区分		市町村	朝倉市	東峰村	筑前町	合計
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場					
	ロ 公会堂、集会場		2			2
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等					
	ロ 遊技場、ダンスホール					
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ カラオケボックス等					
3	イ 待合、料理店等					
	ロ 飲食店			1		1
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場		4		1	5
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等		1	1		2
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅		23		3	26
6	イ 病院、診療所、助産所				3	3
	ロ 老人短期入所施設、障害者支援施設等		3		2	5
	ハ 老人デイサービスセンター、保育所等					
	ニ 幼稚園、特別支援学校		1			1
7	小、中、高等学校、大学、各種学校等		1			1
8	図書館、博物館、美術館等					
9	イ 公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等		2			2
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場					
	車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場					
11	神社、寺院、教会等		3			3
12	イ 工場、作業場		9		4	13
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ					
	イ 自動車車庫、駐車場				1	1
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
14	倉庫		7		5	12
15	前各号に該当しない事業場		22		2	24
16	イ 特定複合用途防火対象物					
	ロ イに掲げる以外の複合用途防火対象物				2	2
17	重要文化財等					
18	延長50メートル以上のアーケード					
小 計			78	1	24	103
一般 住 宅			12		9	21
農 業 用 倉 庫			9			9
長 屋			4		2	6
合 計			103	1	35	139

# 防火対象物の状況①

防火対象物区分		項 目	防 火 対 象 物 数					合 計
			本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場		1				1
	ロ	公会堂、集会場	49	13	48	12	4	126
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	1					1
	ロ	遊技場、ダンスホール	4		2			6
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合、料理店等						
	ロ	飲食店	39	9	15	9	3	75
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場	114	11	42	16	10	193
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	13	21	5		3	42
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	411	29	164	13	1	618
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院等	2		2			4
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所等		2				2
		(3) (1)、(2)以外の病院、有床診療所及び有床助産所	7		2			9
		(4) 無床診療所及び無床助産所	35	5	13	4	2	59
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム等	16	2	15	3	2	38
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院						
		(4) 障害児入所施設						
		(5) 障害者支援施設等	2		3			5
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	9	2	6	4	1	22
		(2) 更生施設						
		(3) 保育所等	21	4	8	2	2	37
		(4) 児童発達支援センター等	1		1			2
		(5) 身体障害者福祉センター等	10		7			17
	ニ	幼稚園、特別支援学校	4		4	2		10
7		小、中、高等学校、大学、各種学校等	55	11	28	9	2	105
8		図書館、博物館、美術館等	6		4		4	14
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等						
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	1	3				4
10		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場						
11		神社、寺院、教会等	56	13	22	12	2	105
12	イ	工場、作業場	306	67	182	62	38	655
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫、駐車場	30	7	22	8	2	69
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	260	64	161	69	9	563
15		前各号に該当しない事業場	330	40	192	61	28	651
16	イ	特定複合用途防火対象物	90	22	37	12	13	174
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	70	6	38	14	2	130
17		重要文化財等	6	1	1	1	2	11
18		延長50メートル以上のアーケード						
合		計	1,948	333	1,024	313	130	3,748

## 防火対象物の状況②

防火対象物 区分		防火管理者該当事業所						査察実施状況 (単位:棟)							
		本署	東部分署	西部分署	朝倉出張所	東出張所	合計	本部	本署	東部分署	西部分署	朝倉出張所	東出張所	合計	
1	イ		1				1			1				1	
	ロ	24	11	11	4	4	54		7	2	7	1		17	
2	イ	1					1								
	ロ	2		3			5				1			1	
	ハ ニ														
3	イ														
	ロ	36	4	13	5	3	61	39	7	1			1	48	
4		72	7	34	10	6	129		39	3	5	8	3	58	
5	イ	8	13	2		2	25		21	14			10	45	
	ロ	30	2	13	2		47		2		2			4	
6	イ	(1)	2		1			3							
		(2)		1				1			2				2
		(3)	4		1			5							
		(4)	10		2	1		13		5		3		1	9
	ロ	(1)	13	2	11	3	2	31		1	1	13	2	1	18
		(2)													
		(3)													
		(4)													
		(5)	1		3			4							
	ハ	(1)	7	1	2	3	1	14		1	1	6	1	1	10
		(2)													
		(3)	12	4	6	1	2	25		9	2	4			15
		(4)													
		(5)	2		6			8		2		6			8
ニ	3		3	2		8		3		1	2		6		
7		15	3	6	3	1	28		39		5	5	2	51	
8		4		2		2	8		2		1			3	
9	イ														
	ロ	1	2				3			4				4	
10															
11		18	8	8	4	1	39								
12	イ	22	1	11	7		41		59	12	42	11	2	126	
	ロ														
13	イ								9		11	1		21	
	ロ														
14		5	1	2	1	2	11		44	10	42	10	4	110	
15		45	6	10	3	7	71		56	8	28	3	2	97	
16	イ	32	7	16	5		60		12	1	5	4	2	24	
	ロ	13		4			17		6	1	5			12	
17								11						11	
18															
合計		382	74	170	54	33	713	50	324	63	187	48	29	701	



# 中高層建築物の現況(5階以上)

防火対象物区分			階 数	防火対象物 総数	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階 以上	合計	
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場		1									
	ロ	公会堂、集会場		126									
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等		1									
	ロ	遊技場、ダンスホール		6									
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等											
	ニ	カラオケボックス等											
3	イ	待合、料理店等											
	ロ	飲食店		75	1							1	
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場		193									
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		42	2	3		1		2	1	9	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅		618	20	2	3	1	2	1	3	32	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院等		4	2							2	
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所等		2									
		(3) (1)、(2)以外の病院、有床診療所及び有床助産所		9	3							3	
		(4) 無床診療所及び無床助産所		59									
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム等		38									
		(2) 救護施設											
		(3) 乳児院											
		(4) 障害児入所施設											
		(5) 障害者支援施設等		5									
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等		22		1							1
		(2) 更生施設											
		(3) 保育所等		37									
		(4) 児童発達支援センター等		2									
		(5) 身体障害者福祉センター等		17									
	ニ	幼稚園、特別支援学校		10									
7		小、中、高等学校、大学、各種学校等		105									
8		図書館、博物館、美術館等		14									
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等											
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場		4									
10		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場											
11		神社、寺院、教会等		105									
12	イ	工場、作業場		655		1						1	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ											
13	イ	自動車車庫、駐車場		69									
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫											
14		倉庫		563									
15		前各号に該当しない事業場		651	3							3	
16	イ	特定複合用途防火対象物		174	2	1	1			3		7	
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物		130									
17		重要文化財等		11									
18		延長50メートル以上のアーケード											
合 計				3,748	33	8	4	2	2	6	4	59	
市 町 村 別	朝 倉 市			2,594	30	6	3	1	2	5	1	48	
	東 峰 村			130									
	筑 前 町			1,024	3	2	1	1		1	3	11	

## 各種届出事務処理の状況

届出区分	署 所						合 計
	本 部	本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	
防 火 管 理 者 選 解 任 届	15	84	5	25	5	2	136
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告		642	28	161	11	44	886
防 火 対 象 物 点 検 結 果 報 告		49	3	18		2	72
消 防 計 画 作 成 ( 変 更 ) 届	17	103	7	27	5	2	161
液 化 石 油 ガ ス 貯 蔵 取 扱 い 届 圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス	23						23
消 防 用 設 備 等 設 置 届	165						165
消 防 用 設 備 等 着 工 届	100						100
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	76	3	1		1	1	82
火 気 使 用 設 備 設 置 届	13			3			16
急 速 ・ 燃 料 ・ 発 電 等 設 備 設 置 届	29	8	1	1		1	40
ネ オ ン 管 灯 設 備 設 置 届							
火 災 と ま ぎ ら わ し い 届		68	8	70	21	3	170
煙 火 打 上 げ 届		10	37	3	2	1	53
道 路 工 事 届		181	15	11	24	15	246
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 い 届 指 定 可 燃 物	152	3		3	2		160
露 店 等 の 開 設 届 出 書		7	1	2		1	11
合 計	590	1,158	106	324	71	72	2,321

## 危険物施設の状況

施設区分 種類区分		製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計	
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所		小 計
単 独	第 1 類														
	第 2 類		1							1					1
	第 3 類														
	第 4 類	1	39	49	2	49		40	31	210	74		57	131	342
	第 5 類		1							1			2	2	3
	第 6 類														
混 在			2							2					2
合 計		1	43	49	2	49		40	31	214	74		59	133	348
指 定 数 量 区 分	5倍以下	1	21	13	2	17		34		87	5		32	37	125
	5倍を超え～10倍以下		8	13		15			8	44	17		10	27	71
	10 ～ 50		7	17		13		1	23	61	25		11	36	97
	50 ～ 100		2	4		2		4		12	4		4	8	20
	100 ～ 150		3	2		1		1		7	5		1	6	13
	150 ～ 200										2			2	2
	200 ～ 1,000		2			1				3	16		1	17	20
1,000倍を超えるもの															

## 危険物施設の査察実施状況

署 所 別	本 署	1	19	13		25		14	14	85	36		12	48	134
	東 部 分 署			1		7		3		11	5		2	7	18
	西 部 分 署		4	7		12		15		38	20		13	33	71
	朝 倉 出 張 所		1	4		6		6		17	8		3	11	28
	東 出 張 所							1		1	2			2	3
	合 計	1	24	25		50		39	14	152	71		30	101	254

## 危険物規制事務処理の状況

施設区分 事務区分	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
設 置 許 可 申 請		1	1				1		1		1	5
変 更 許 可 申 請		1	2		3		1		14		4	25
完 成 検 査 申 請			2				1		1			4
変 更 完 成 検 査 申 請		1	1		3		1		15		5	26
完 成 検 査 前 検 査 申 請			13									13
仮 使 用 承 認 申 請			1		2				12		4	19
譲 渡 引 渡 届							1		2			3
種 類 数 量 変 更 届		5					1					6
廃 止 届			1		3							4
保 安 監 督 者 選 解 任 届		4	7		3				12		2	28
予 防 規 程 認 可 申 請									7		1	8
設 置 者 変 更 届		1	9		16		13		11		15	65
工 事 届		4			1		1		23		3	32
休 止 届			5		2							7
合 計		17	42		33		20		98		35	245

※ 完成検査前検査申請の数はタンク水張検査数を示す。

## 危険物手数料徴収の状況

(単位:千円)

設 置 許 可		20	20				26		52		39	157
変 更 許 可		10	20		39		13		371		138	591
設 置 完 成			20				13		26			59
変 更 完 成		5	5		20		7		198		88	323
水 圧 ・ 水 張			63									63
仮 使 用 ・ 仮 貯 蔵			5		11			27	65		22	130
合 計		35	133		70		59	27	712		287	1,323

※ タンクの水張検査手数料は屋外タンクに含む。仮貯蔵手数料は屋外貯蔵所とする。

## 甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会

地域における自主防火組織の指導育成機関として昭和54年に甘木・朝倉少年婦人防火委員会が設立され、平成5年に幼年消防クラブの結成に伴い、甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会としました。

### 幼年消防クラブの状況

市町村	クラブ数	ク ラ ブ 名 (クラブ員数)				合 計
朝倉市	22	安川保育所 (50)	福田保育所 (52)	蟻城保育所 (50)	黄金川保育所 (78)	1,643
		三奈木保育所 (49)	立石保育園 (137)	真愛保育園 (190)	生い立つ保育園 (237)	
		馬田保育園 (117)	青梅保育園 (136)	甘木聖和幼稚園 (10)	甘木幼稚園 (130)	
		甘木双葉幼稚園 (90)	ひばりが丘学園 (0)	杷木保育所 (34)	志和保育所 (15)	
		久喜宮保育所 (37)	どれみ保育園 (42)	松末保育所 (休所)	ひろにわ保育所 (82)	
		大福幼稚園 (77)	宮野幼稚園 (30)			
東峰村	2	小石原保育園 (25)	美星保育所 (28)			53
筑前町	10	美和みどり保育所 (145)	みなみ幼稚園 (206)	そらまめ保育園 (33)	篠隈保育所 (137)	1,017
		なずな保育園 (127)	中津屋幼稚園 (65)	城北幼稚園 (23)	白梅保育園 (118)	
		あさひ保育園 (103)	アイグラン保育園 (60)			
合 計	34					2,713

### 少年消防クラブの状況

学校	学年		3年		2年		1年		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
十文字中学校	3	3							3	3	6
南陵中学校	2	2	2	2	2	2			6	6	12
秋月中学校	2	1	1	1					3	2	5
甘木中学校	13	12	1	1					14	13	27
杷木中学校	2	2	1	1					3	3	6
比良松中学校	2	2	1	1					3	3	6
合 計	24	22	6	6	2	2			32	30	62

## 婦人防火クラブの状況

クラブ名	区分	設 立 期 日	事 務 局	クラブ員数
三 奈 木 婦 人 防 火 ク ラ ブ		昭和56年11月	三奈木コミュニティセンター	33
福 田 婦 人 防 火 ク ラ ブ		平成16年 6月	福田コミュニティセンター	15
安 川 婦 人 防 火 ク ラ ブ		平成17年 4月	安川コミュニティセンター	30
蟻 城 婦 人 防 火 ク ラ ブ		平成17年 9月	蟻城コミュニティセンター	活動休止中
金 川 女 性 防 火 ク ラ ブ		平成17年12月	金川コミュニティセンター	35
上 秋 月 婦 人 防 火 ク ラ ブ		平成18年 4月	上秋月コミュニティセンター	10
高 木 女 性 防 火 ク ラ ブ		平成18年 7月	高木コミュニティセンター	活動休止中
合 計				123

## 甘木・朝倉防災協会

防災協会は、次の会員で構成され、地域の防火防災の普及に尽力しています。

市町村	朝倉市	東峰村	筑前町	大刀洗町	合 計
給 油 所 関 係	10		4		14
一 般 施 設 関 係	128	4	48		180
自 動 車 整 備 関 係	50	1	23		74
自 動 車 車 体 整 備 関 係	5		4	1	10
燃 料 L P ガ ス 関 係	19	2	5		26
合 計	212	7	84	1	304

## 筑後地区消防設備士会朝倉部会

消防設備士制度の発展を図るため、次の会員で構成されています。

会 員 種 類	特別会員	個人会員	賛助会員	合 計
会 員 数	19	1	7	27

## 外郭団体の活動

### 婦人(女性)防火クラブ ▶

筑後地域消防指令センターの見学及び久留米広域消防防災センターでの研修を行いました。(金川女性防火クラブ)



### ◀ 朝倉市少年消防クラブ

朝倉市少年消防クラブ活動の一環で、防火標識を作成し、新たに設置しました。(南陵中学校班)



### ◀ 甘木・朝倉防災協会

消火競技大会を、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、3年ぶりに開催しました。

### 筑後地区消防設備士会朝倉部会 ▶

研修視察風景(福岡市消防局消防航空隊基地)  
※新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動なし。



# 警 防 編

車両の配置状況	4 0
消防水利の状況	4 0
消防機材の配置状況	4 1
火災の概要	4 2
市町村別の火災状況	4 3
月別の火災件数	4 4
原因別の出火件数	4 5
火災件数 10 年の推移	4 5
救急の概要	4 6
市町村別の救急状況	4 7
月別、時間別の出動件数	4 8
年齢区分別、程度別、月別の搬送状況	4 9
程度別の搬送状況	5 0
救急出動件数 10 年の推移	5 0
応急手当の普及啓発活動状況	5 1
救命スタッフのいる事業所認定制度	5 1
救助の概要	5 2
月別、市町村別の出動件数	5 2
発生場所別の出動件数	5 3
事故種別出動件数比率	5 3
出動人員、活動人員	5 4
救助出動件数 10 年の推移	5 4
通信指令系統図	5 5
119 番着信状況	5 6
医療機関案内状況	5 6



# 用語の定義

## 建物火災焼損程度

- 全 焼 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の70パーセント以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。
- 半 焼 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20パーセント以上のもので全焼に該当しないものをいう。
- 部 分 焼 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20パーセント未満のものでぼやに該当しないものをいう。
- ぼ や …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10パーセント未満であり焼損床面積が1平方メートル未満のもの、建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10パーセント未満であり焼損表面積が1平方メートル未満のもの、又は収容物のみ焼損したものをいう。

## 救急事故種別

- 火 災 …… 火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 自然災害 …… 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべり、その他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。
- 水難事故 …… 水泳中（運動競技によるものを除く。）の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- 交通事故 …… すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 労働災害 …… 各種工場、事業所、作業所、工事現場等で就業中発生した事故をいう。
- 運動競技 …… 運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者等の事故をいう。
- 一般負傷 …… 他に分類されない不慮の事故をいう。
- 加 害 …… 故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。
- 自損行為 …… 故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。
- 急 病 …… 疾病によるもので救急業務として行ったものをいう。
- そ の 他 …… 転院搬送、医師・看護師搬送、医療資器材等の輸送、その他のもの（傷病者不搬送件数のうち、上記の救急事故に分類不能のものを含む。）をいう。

## 車両の配置状況

車種	配置先	消防本部	消防署					合計
			本署	東部分署	西部分署	朝倉出張所	東出張所	
指揮車			1					1
水そう付ポンプ車			1	1	1	1	1	5
ポンプ車			1		1			2
化学車			1					1
はしご車			1					1
救助工作車			1					1
司令車				1	1	1	1	4
高規格救急車			2	1	1	1	1	6
資材運搬車			2					2
防火広報車		1						1
支援車			1					1
その他の車両		2	1					3
合計		3	12	3	4	3	3	28

## 消防水利の状況

種別 市町村別	消火栓	防火水そう		井戸		プール 20t以上	合計
		40t以上	20t以上	40t以上	20t以上		
朝倉市 (旧甘木市)	451	205	32	56	4	13	761
朝倉市 (旧杷木町)	141	60	4		2	1	208
朝倉市 (旧朝倉町)		103	7	14	2	1	127
東峰村	11	57	3			2	73
筑前町	387	271	24	1	1	8	692
合計	990	696	70	71	9	25	1,861

# 消防機材の配置状況

種 別	配置先	本	東	西	朝	東	合
		署	部分署	部分署	倉出張所	出張所	
消 防 用 資 器 材	カギ付はしご	4	1				5
	三連はしご	5		1			6
	空気式救助マット	1					1
	救命索発射銃	1					1
	可搬式ウィンチ	2					2
	マンホール救助器具	1					1
	マット型空気ジャッキ	1					1
	大型油圧スプレッダー	1					1
	エンジンカッター	4	1	1	1	1	8
	ガス溶断器	1					1
	チェーンソー	8	2	3	2	2	17
	大型油圧切断機	1					1
	万能斧	6	2	2	2	2	14
	可燃性ガス測定器	1	1	1	1	1	5
	空気呼吸器	28	4	7	4	4	47
	酸素呼吸器	5					5
	潜水器具一式	6					6
	救命ボート	3					3
	船外機	3					3
	投光器一式	12	1	3	1	1	18
	緩降機	1					1
化学防護服	4					4	
充電式油圧救助器具	1	1	1	1	1	5	
エアータント	2					2	
救 急 資 器 材	気道確保資器材一式	2	1	1	1	1	6
	自動体外式除細動器	3	2	2	2	2	11
	ショックパンツ	2	1	1	1	1	6
	輸液用資器材一式	2	1	1	1	1	6
	患者監視装置	2	1	1	1	1	6
	自動心臓マッサージ器	1	1	1	1	1	5
	喉頭鏡・マギール鉗子	3	1	1	1	1	7
	室内オゾン殺菌装置	2	1	1	1	1	6

## 火災の概要

令和4年中の出火件数は51件で前年より30件の増加となり、これは月平均4.3件、約7日に1件の割合で火災が発生したことになります。火災種別ごとにみると建物火災19件（37.2%）、林野火災3件（5.9%）、車両火災3件（5.9%）、その他の火災26件（51.0%）となっています。

損害額は98,043千円で、前年より88,535千円の増加となりました。また、火災により20世帯51人がり災し、死者1名、負傷者5人が発生しています。

項	目	単位	令和4年	令和3年	比較（▲減）
	火災発生件数	件	51	21	30
内 訳	建物火災	件	19	7	12
	林野火災	件	3	1	2
	車両火災	件	3	6	▲3
	その他火災	件	26	7	19
総	損害額	千円	98,043	9,508	88,535
内 訳	建物損害額	千円	63,936	8,755	55,181
	（内収容物損害額）	千円	7,854	5,134	2,720
	林野損害額	千円	234		234
	車両損害額	千円	2,884	547	2,337
	その他損害額	千円	30,989	206	30,783
	建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	1,033	70	963
	建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	124	4	120
	林野焼損面積	a	13	175	▲162
	焼損棟数	棟	28	7	21
	り災世帯数	世帯	20	2	18
	り災人員	人	51	3	48
	死者数	人	1		1
	負傷者数	人	5	1	4
	一月平均火災件数	件	4.3	1.8	2.5
	出火率	件	6.1	2.5	3.6
	管内人口	人	83,032	83,532	▲500

（注）出火率は人口1万人当たりの出火件数（人口は各年12月31日現在の住民基本台帳人口）

# 市町村別の火災状況

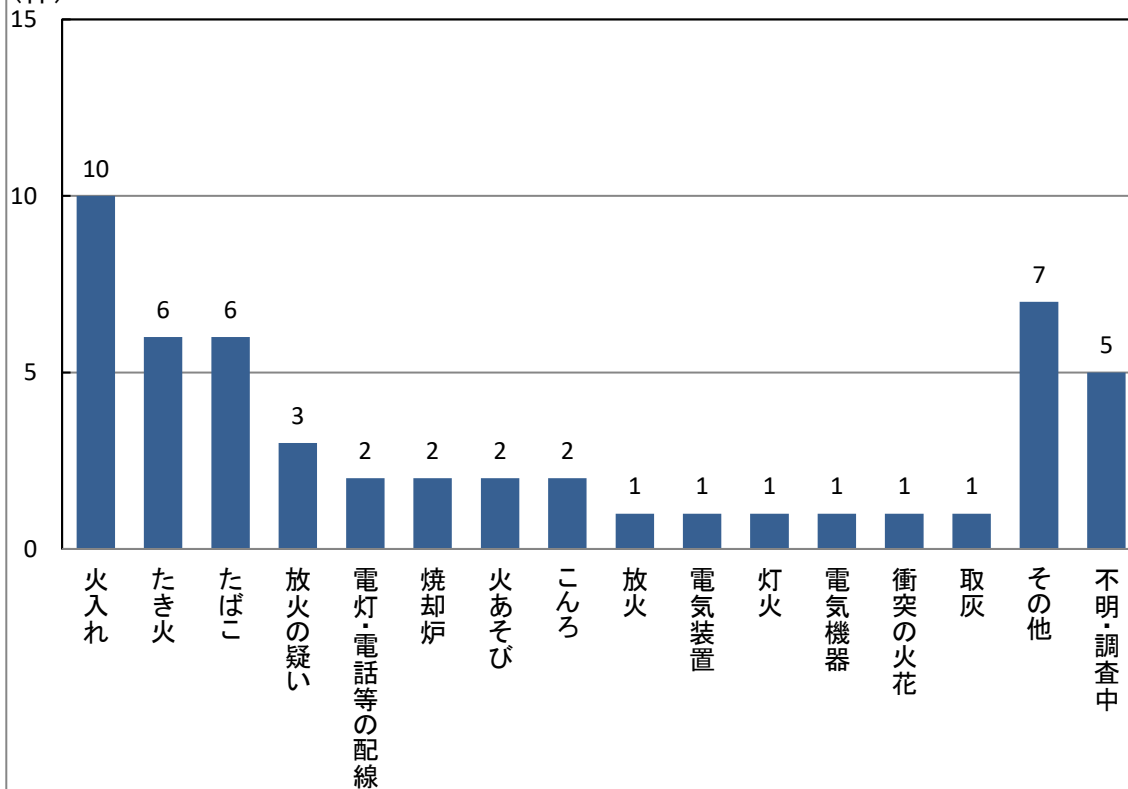
項目		市町村別		合計		朝倉市		東峰村		筑前町	
		年別		令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年
火災件数	建物火災	19	7	11	6					8	1
	林野火災	3	1	3							1
	車両火災	3	6	2	3			1		1	2
	その他火災	26	7	19	7	3				4	
	合計	51	21	35	16	3	1			13	4
損害額 (千円)	建物損害額	63,936	8,755	58,548	1,536					5,388	7,219
	(内収容物損害額)	7,854	5,134	7,459	407					395	4,727
	林野損害額	234		234							
	車両損害額	2,884	547	1,298	310			47		1,586	190
	その他損害額	30,989	206	4,575	206	803				25,611	
	合計	98,043	9,508	64,655	2,052	803	47			32,585	7,409
焼損面積	建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,033	70	953	13					80	57
	建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	124	4	122	4					2	
	林野焼損面積(a)	13	175	13							175
車両焼損台数		11	7	9	4			1		2	2
焼損棟数	全焼	8		7						1	
	半焼	2	2	1	1					1	1
	部分焼	6	2	5	2					1	
	ぼや	12	3	6	3					6	
	合計	28	7	19	6					9	1
り災世帯数	全損	6		5						1	
	半損	2								2	
	小損	12	2	7	2					5	
	合計	20	2	12	2					8	
り災人員		51	3	34	3					17	
死傷者	死者	1		1							
	負傷者	5	1	3	1	1				1	

# 月別の火災件数

項目		月別												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火災発生件数	建物火災	19	1	3	1	1	1		2	3	3	2		2
	林野火災	3		1	1	1								
	車両火災	3								1		1		1
	その他火災	26	2	2	3	3	3	6		2	1	4		
	合計	51	3	6	5	5	4	6	2	6	4	7		3
損害額 (千円)	建物損害額	63,936	124	3,220	17,957	458	262		2,500	25,738	11,553	2,025		99
	(内収容物損害額)	7,854		311	838	75	247		79	4,221	2,043	30		10
	林野損害額	234		234										
	車両損害額	2,884			548					250	470	1,586		30
	その他損害額	30,989		3	26,522	731	19	1,273		2,373	36			32
	合計	98,043	124	3,457	45,027	1,189	281	1,273	2,500	28,361	12,059	3,611		161
焼損面積	建物焼損床面積 (㎡)	1,033		154	236	29	18		2	445	89	60		
	建物焼損表面積 (㎡)	124				2			1	95	24	1		1
	林野焼損面積(a)	13		4	4	5								
車両焼損台数		11			4					2	2	2		1
焼損棟数	全焼	8		1	2	1	1			2	1			
	半焼	2									1	1		
	部分焼	6				1			2	2	1			
	ぼや	12	1	2	1					3	1	2		2
	合計	28	1	3	3	2	1		2	7	4	3		2
り災世帯数	全損	6		1	1		1			2	1			
	半損	2									1	1		
	小損	12	1	1						5	1	2		2
	合計	20	1	2	1		1			7	3	3		2
り災人員		51	1	5	1					23	9	9		3
死傷者	死者	1			1									
	負傷者	5		2						1	2			

# 原因別の出火件数

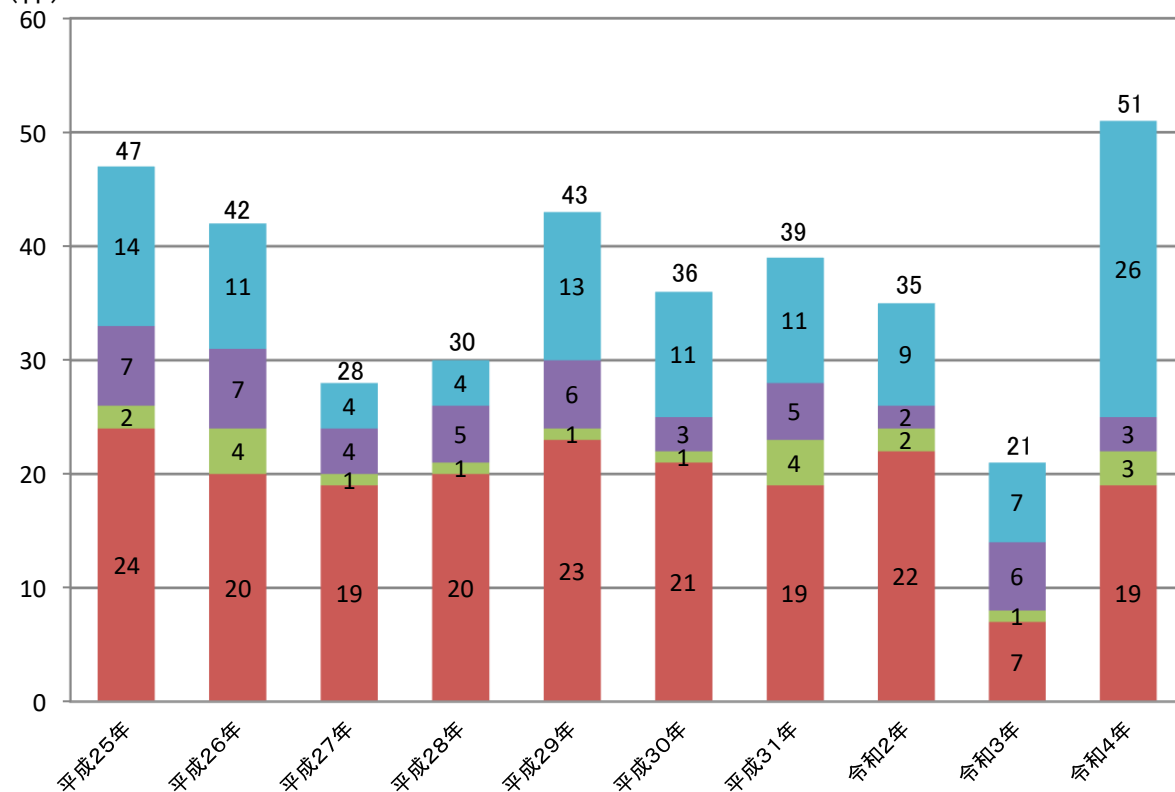
(件)



# 火災件数10年の推移

■ 建物 ■ 林野 ■ 車両 ■ その他

(件)



## 救急の概要

令和4年中の救急出動件数は4,240件で、前年に比べて517件の増加となりました。これは1日平均11.6件（前年10.2件）で約124分に1件の割合で出動し、管内住民約22人に1人が救急車を利用したことになります。これを事故種別ごとにみると急病2,815件（66.4%）、一般負傷653件（15.4%）、転院搬送342件（8.1%）、交通事故260件（6.1%）、これ以外の出動件数は170件（4.0%）となっています。

また、管内には第三次救急医療機関が無いため、管外への転院搬送が大きな比率を占めています。

項	目	単位	令和4年	令和3年	比較（▲減）
出	動	件	4,240	3,723	517
搬	送	件	3,804	3,449	355
不	搬	送	436	274	162
出	火	災	5	1	4
	自	然			
	水	難	1		1
	交	通	260	251	9
	労	働	96	74	22
	運	動	17	20	▲ 3
	一	般	653	624	29
	加	害	5	6	▲ 1
	自	損	30	33	▲ 3
	急	病	2,815	2,368	447
内	そ の 他	転	342	328	14
		院			
		搬			
		送			
資	器				
材	搬				
送	送				
そ	の	16	18	▲ 2	
他	他				
搬	送	人	3,828	3,475	353
傷	死	人	84	88	▲ 4
	重	症	478	439	39
	中	等	1,830	1,739	91
	軽	症	1,436	1,208	228
	そ	の		1	▲ 1
他	他				
1	日	平均	11.6	10.2	1.4
1	隊	平均	848	745	103
救	急	車	管内住民約22人に1人	管内住民約24人に1人	
管	内	人	83,032	83,532	▲ 500
口	口				

（注）人口は各年12月31日現在の住民基本台帳人口



## 市町村別の救急状況

項目	単位	朝倉市	東峰村	筑前町	管外	合計	
出動件数	件	2,751	121	1,362	6	4,240	
搬送件数	件	2,497	99	1,203	5	3,804	
搬送人員	人	2,505	99	1,219	5	3,828	
出動件数の内訳	火災	件	4		1	5	
	自然災害	件					
	水難	件	1			1	
	交通事故	件	140	7	107	6	260
	労働災害	件	62	6	28		96
	運動競技	件	8		9		17
	一般負傷	件	425	20	208		653
	加害	件	3		2		5
	自損行為	件	21	2	7		30
	急病	件	1,778	83	954		2,815
	その他	転院搬送	件	297	2	43	342
		医師搬送	件				
		資器材搬送	件				
		その他	件	12	1	3	16
傷病程度	死亡	人	46	4	34	84	
	重症	人	352	15	110	1	478
	中等症	人	1,186	48	594	2	1,830
	軽症	人	921	32	481	2	1,436
	その他	人					
1日平均出動件数	件	7.5	0.3	3.7	0.1	11.6	
各市町村人口	人	50,891	1,912	30,229		83,032	

(注) 人口は各年12月31日現在の住民基本台帳人口

# 月別、時間別の出動件数

(単位:件)

種別 月別 時間帯別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他
1月	337				13	3	1	64		4	228	23			1
2月	330	1			18	8		51			221	30			1
3月	317	1			19	4	2	50		2	213	26			
4月	338				23	10	2	54	1	3	214	30			1
5月	320				20	5	1	57		1	216	19			1
6月	317				23	10		51	2	3	191	30			7
7月	399				21	12	3	47		4	284	27			1
8月	446	1			20	10	1	45	1	5	329	34			
9月	325	2			30	6		50	1	2	209	22			3
10月	330			1	22	10	2	58		2	207	28			
11月	322				21	11	1	50		1	201	37			
12月	459				30	7	4	76		3	302	36			1
合 計	4,240	5		1	260	96	17	653	5	30	2,815	342			16
0～2	155	1			2	1		21	1	2	119	8			
2～4	129				4			17		1	102	5			
4～6	136				5			10		1	117	2			1
6～8	271				19	3		36	1	7	202	1			2
8～10	511				47	21	2	83		2	324	30			2
10～12	507				27	13	6	92		3	299	66			1
12～14	561				28	17	1	74	1	3	361	74			2
14～16	463	1			37	24	3	73		2	268	53			2
16～18	447				38	11		76	1	1	269	48			3
18～20	478	3		1	35	3	1	77	1	3	320	32			2
20～22	321				11	1	3	49		5	245	7			
22～24	261				7	2	1	45			189	16			1

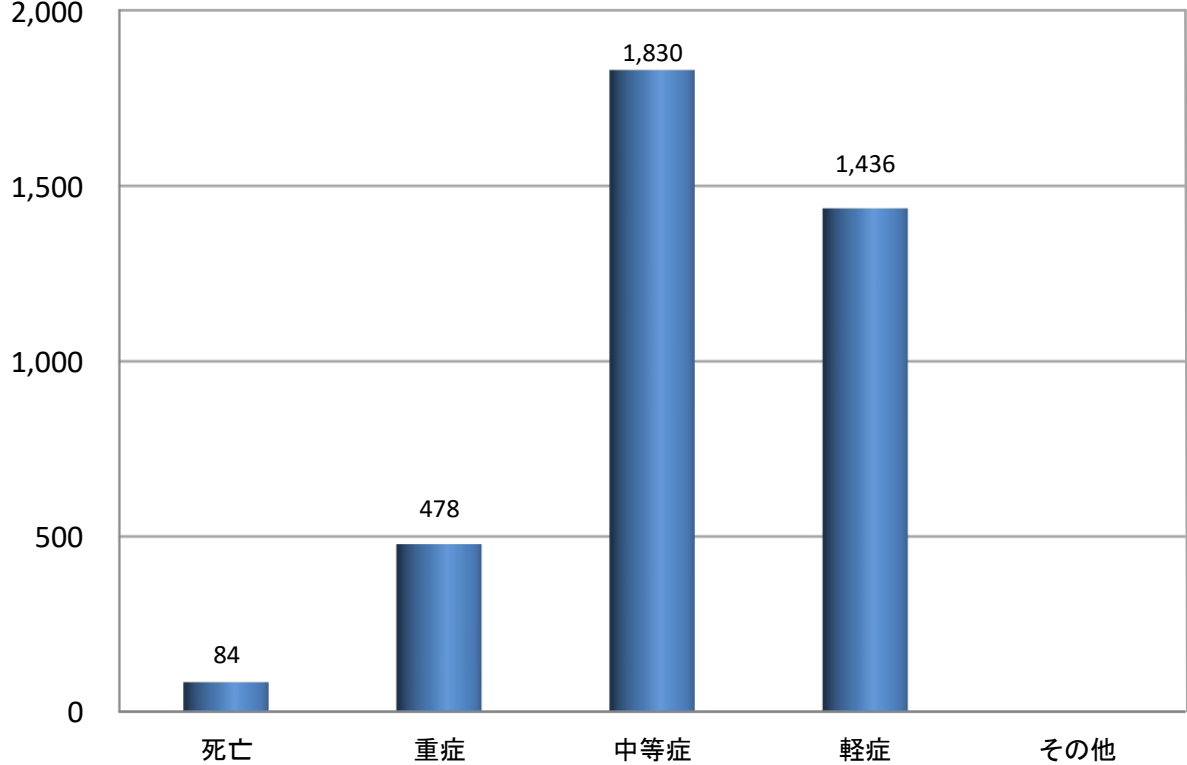
# 年齢区分別、程度別、月別の搬送状況

(単位:人)

種別 項目	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
搬送人員	3,828	4			253	90	17	575	4	18	2,526	341			
年齢区分別	新生児	2						1			1				
	乳幼児	136	1			4		25			98	8			
	少年	141				32	13	15			74	7			
	成人	963				143	64	4	69	3	15	593	72		
	高齢者	2,586	3			74	26		465	1	3	1,760	254		
程度別	死亡	84				1	3		13		5	61	1		
	重症	478	1			15	10	1	90		3	268	90		
	中等症	1,830				65	39	4	263	2	7	1,229	221		
	軽症	1,436	3			172	38	12	209	2	3	968	29		
	その他														
月別	1月	308				14	3	1	58		2	207	23		
	2月	293	1			21	8		43			190	30		
	3月	291				22	4	2	43		2	192	26		
	4月	314				20	9	2	53	1	2	197	30		
	5月	296				20	5	1	52		1	198	19		
	6月	287				20	10		43	2	2	180	30		
	7月	364				20	12	3	42		2	258	27		
	8月	384	1			20	9	1	36		2	281	34		
	9月	301	2			28	6		45	1	1	196	22		
	10月	302				21	8	2	49		2	192	28		
	11月	293				20	10	1	46		1	178	37		
	12月	395				27	6	4	65		1	257	35		

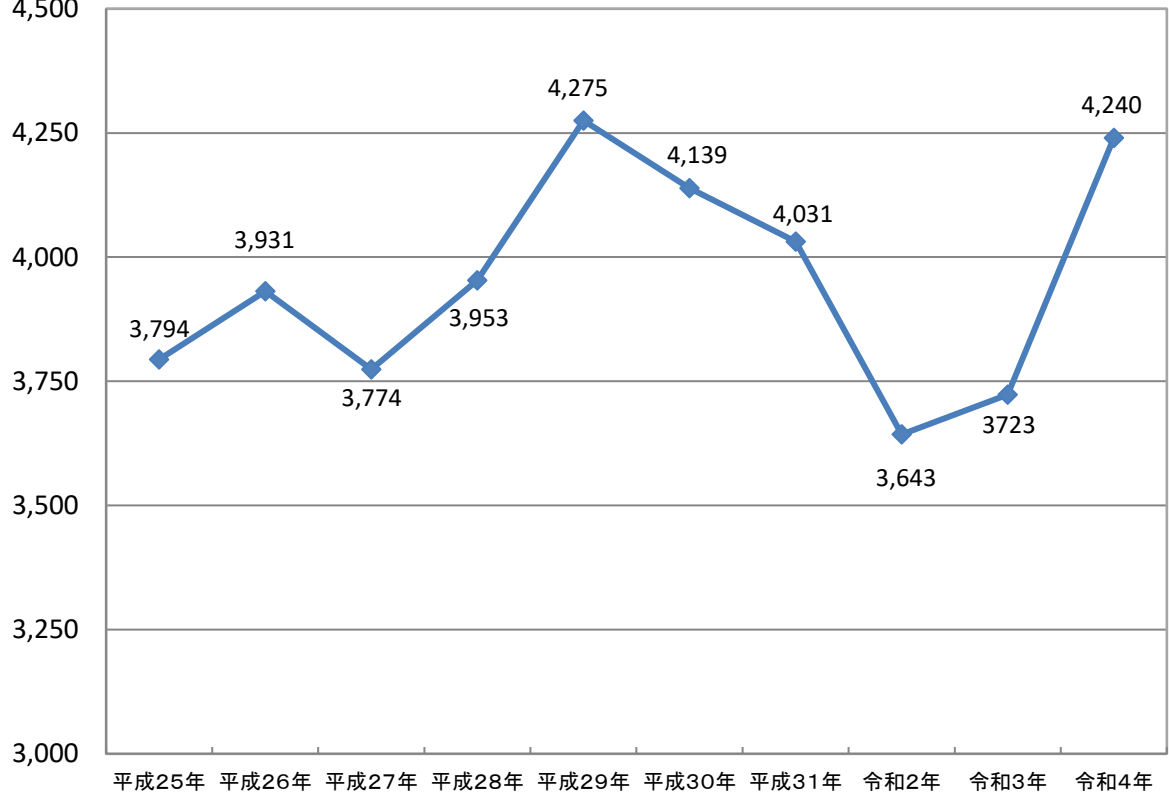
## 程度別の搬送状況

(人) 2,000



## 救急出動件数10年の推移

(件) 4,500



## 応急手当の普及啓発活動状況

区分 年 別	救 命 講 習			
	講 習 回 数	新規受講者数	再受講習者数	合 計
平成 20 年	59	1,138	268	1,406
平成 21 年	33	692	104	796
平成 22 年	41	791	106	897
平成 23 年	45	882	115	997
平成 24 年	42	1,047	112	1,159
平成 25 年	39	987	65	1,052
平成 26 年	42	963	133	1,096
平成 27 年	38	812	52	864
平成 28 年	41	999	134	1,133
平成 29 年	26	575	85	660
平成 30 年	28	679	33	712
平成 31 年	32	708	41	749
令和 2 年	26	473	43	516
令和 3 年	15	274	32	306
令和 4 年	28	464	18	482
合 計	535	11,484	1,341	12,825

※ 過去15年間の新規受講者総数は11,484人で管内住民の約7人に1人が救命講習を受講したことになります。平成29年7月九州北部豪雨の影響のため、平成29年7月から平成30年2月まで救命講習を一時中止しています。また、令和2年から令和3年にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、救命講習の中止や人数制限が相次ぎました。

## 救命スタッフのいる事業所認定制度

消防本部においては応急手当の普及啓発活動を推進するため、積極的に救命講習を開催しております。また一人でも多くの救命を行うことを目的とし、平成16年4月1日より救命講習を受講した事業所を「救命スタッフのいる事業所」として認定する制度を実施しています。

### 救命スタッフのいる事業所認定状況

(令和5年3月31日現在)

朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計 (事業所)
73	12	15	100

平成16年度から令和4年度までに各事業所の協力を得て100事業所が認定を受けています。今後、更なる充実強化を目指します。

## 救助の概要

令和4年中の救助出動件数は66件で、前年より12件の増加となり、事故種別ごとにみると交通事故26件（39.4%）、建物等による事故11件（16.7%）、火災建物1件（1.5%）、水難事故1件（1.5%）、ガス及び酸欠事故1件（1.5%）、その他の事故26件（39.4%）となっています。これらの事故で延べ707人の隊員が出動し、47人を救助しました。

事故種別 項目	火災		交通事故	水難事故	風水害等	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計	前年
	建物	建物以外											
出動件数	1		26	1				11	1		26	66	54
出動人員	17		303	13				99	12		263	707	587
救助人員	1		20	1				8	1		16	47	38
出動車両台数	5		100	5				34	4		91	239	200

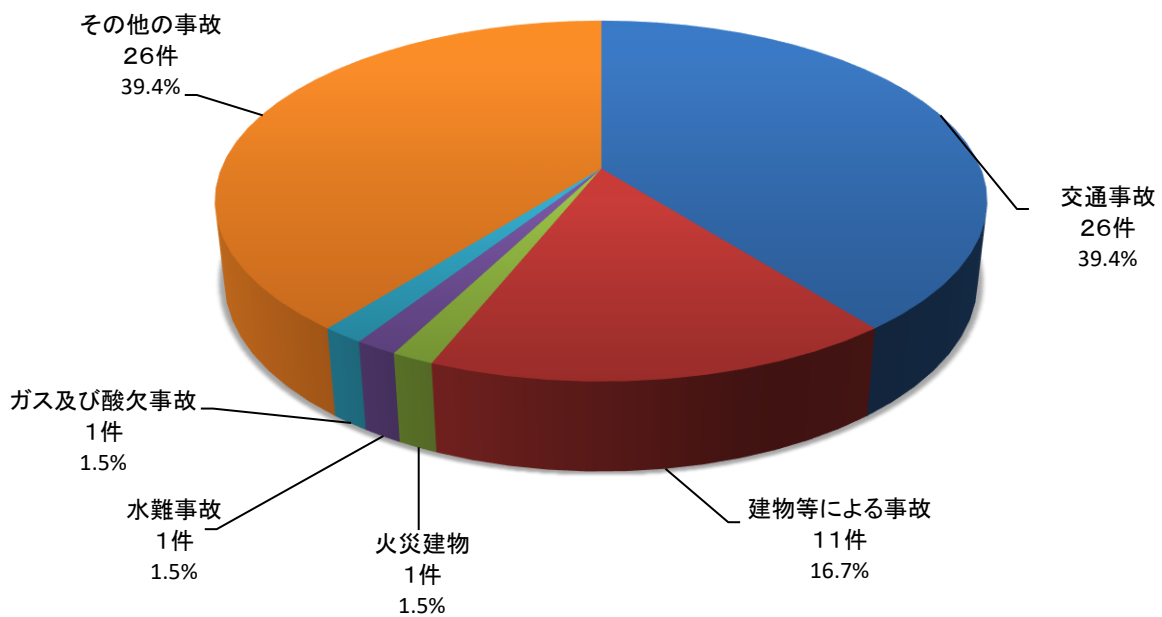
## 月別、市町村別の出動件数

事故種別 月別 市町村別	火災		交通事故	水難事故	風水害等	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計	前年
	建物	建物以外											
1月			1					1			1	3	5
2月			1									1	1
3月	1							3			2	6	3
4月			2					2			3	7	5
5月			1								3	4	6
6月			3					1			4	8	5
7月			1								1	2	8
8月			1						1		2	4	5
9月			6					1			2	9	3
10月			2	1							3	6	6
11月			3								4	7	5
12月			5					3			1	9	2
合計	1		26	1				11	1		26	66	54
朝倉市	1		12	1				8	1		22	45	32
東峰村			1									1	5
筑前町			9					3			4	16	16
管外			4									4	1

## 発生場所別の出動件数

発生場所		火災		交通事故	水難事故	風水害等	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計	
		建物	建物以外											
屋内	住居	1							11			5	17	
	その他の屋内													
屋外	道路	高速自動車道		4									4	
		その他の道路		12								1	13	
	水面	内水面		2	1								4	7
		外水面												
	山岳											4	4	
	その他の屋外			8						1		12	21	
地下														
その他														
合計		1		26	1				11	1		26	66	

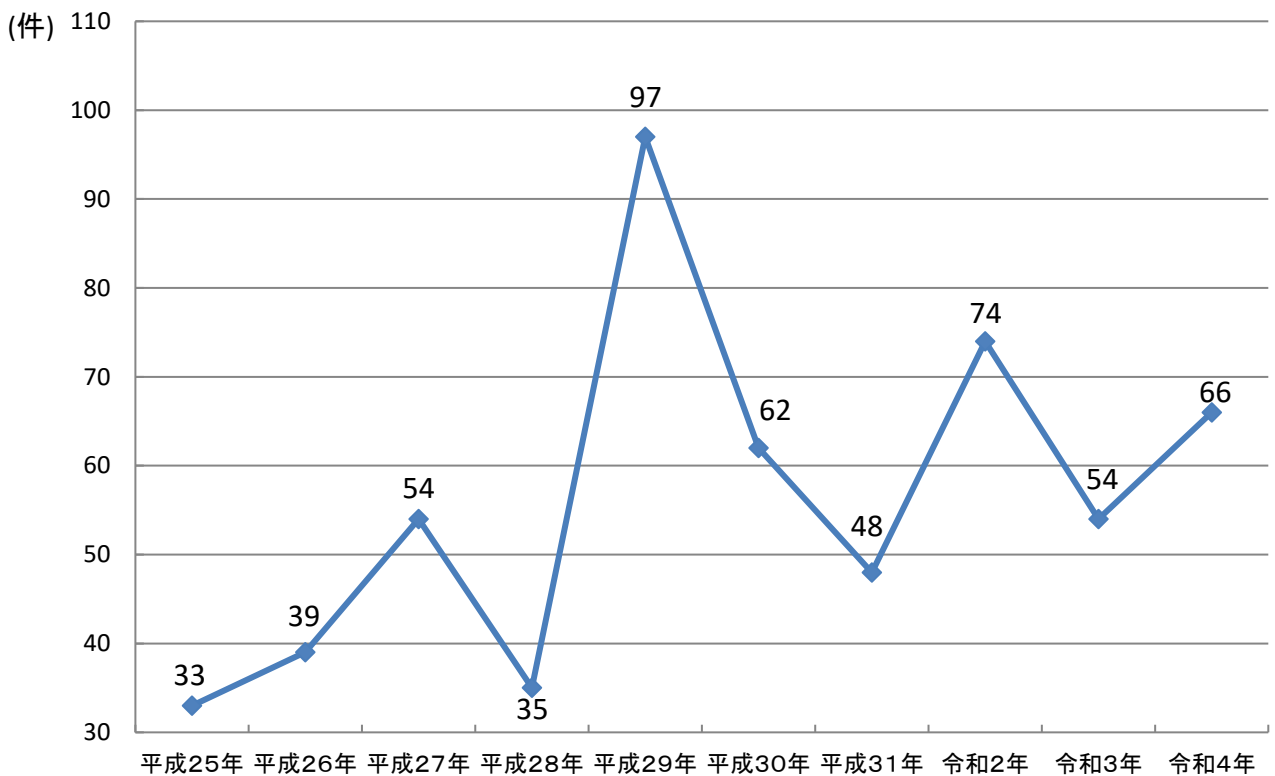
## 事故種別出動件数比率



# 出動人員、活動人員

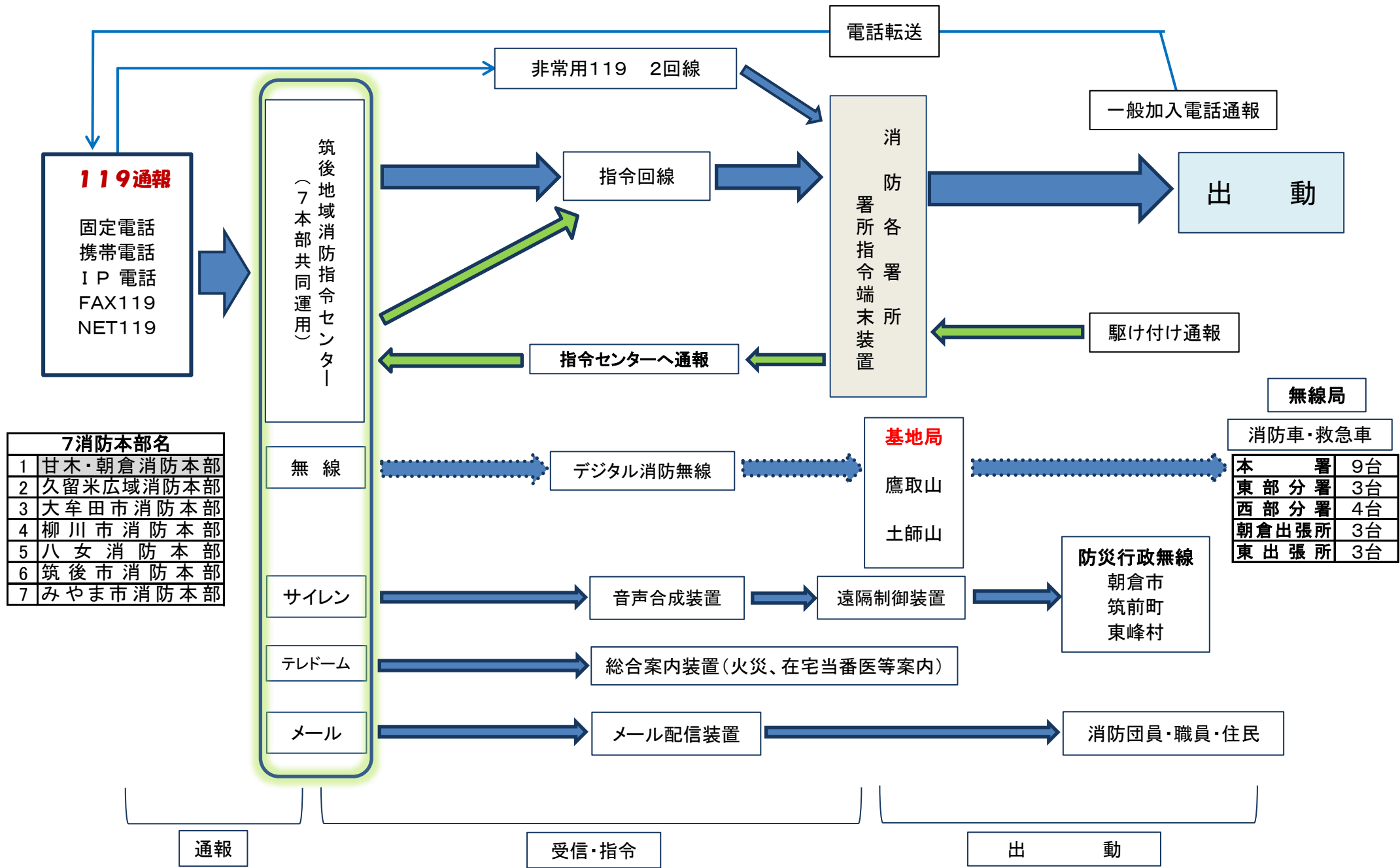
項目		事故種別		交通 事故	水 難 事 故	風 水 害 等	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	
		火 災	建 物 以 外											
出 動 人 員	救 助 隊 員	4		108	5				37	4		101	259	
	消 防 隊 員	10		92	5				32	5		81	225	
	救 急 隊 員	3		103	3				30	3		81	223	
	消 防 団 員													
	合 計	17		303	13				99	12		263	707	
活 動 人 員	救 助 隊 員	4		36					20			52	112	
	消 防 隊 員	10		37	3				16			45	111	
	救 急 隊 員			57	3				15	3		45	123	
	消 防 団 員													
	合 計	14		130	6				51	3		142	346	

## 救助出動件数10年の推移





# 通信指令系統図



## 119番着信状況

月別 種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	7	6	12	13	6	14	4	19	5	14		3	103
救急 救助	360	346	332	362	341	339	427	469	332	342	336	469	4,455
その他 災害	4	13	9	11	15	7	18	58	20	14	13	18	200
合計	371	365	353	386	362	360	449	546	357	370	349	490	4,758

問合わせ 訓練 誤報等	朝倉市			筑前町			東峰村			合計
		644			386			29		

## 医療機関案内状況

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
内科	2	1	4	7	1	1	4	5	1	4	4	3	37
外科	1		1	4	3		3	1		2	4		19
小児科	1	3		1	1	2	2		1	3	2		16
特殊科	4		2		3		4		5	2		7	27
合計	8	4	7	12	8	3	13	6	7	11	10	10	99

# 消 防 団 編

消防団員数	.....	5 7
車両台数	.....	5 7
年齢別団員数	.....	5 8
在職年数別団員数	.....	5 8

## 消防団員数

区分 \ 市町村	朝倉市	東峰村	筑前町	合計
定員	979	172	290	1,441
団長	1	1	1	3
副団長	5	1	3	9
分団長	23	4	7	34
副分団長	63	4	7	74
部長	48 (1)	4	38	90 (1)
班長	98 (2)	12	45 (1)	155 (3)
団員	475 (12)	139	108 (10)	722 (22)
合計	713 (15)	165	209 (11)	1,087 (26)

※ 朝倉市(司令長は副団長 副司令長、室長は分団長 司令は副分団長に含む)

※ ( )は女性団員数

車種 \ 市町村	朝倉市	東峰村	筑前町	合計
水そう付ポンプ車	2			2
ポンプ車	20	2	7	29
小型ポンプ積載車	7	10	4	21
小型ポンプ	28		8	36
指令車	4	1	2	7
赤バイク	8			8
合計	69	13	21	103

## 年齢別団員数

市町村 年 齢	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計
20才未満	1	1		2
20才以上～25才未満	25	11	26	62
25才以上～30才未満	122	16	46	184
30才以上～35才未満	205	22	81	308
35才以上～40才未満	131	25	34	190
40才以上～45才未満	100	19	13	132
45才以上～50才未満	56	16	5	77
50才以上～55才未満	21	9	1	31
55才以上	52	46	3	101
合 計	713	165	209	1,087
平 均 年 齢	37.0	43.7	32.2	37.6

## 在職年数別団員数

市町村 年 数	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計
5年未満	220	46	73	339
5年以上～10年未満	221	37	70	328
10年以上～15年未満	160	25	50	235
15年以上～20年未満	64	17	15	96
20年以上～25年未満	30	20		50
25年以上	18	20	1	39
合 計	713	165	209	1,087

# 火災・救急・救助は119

甘木・朝倉消防本部 〒838-0065 朝倉市一木18番地20  
代 表 TEL 0946(22)0119  
総務課 TEL 0946(23)2751  
予防課 TEL 0946(23)2752  
警防課 TEL 0946(23)2753  
〔URL〕<https://aakouiki.jp/aafiredept/>  
〔E-mail〕[aaafd119@city.asakura.lg.jp](mailto:aaafd119@city.asakura.lg.jp)

甘木・朝倉消防署 〒838-0065 朝倉市一木18番地20  
TEL 0946(22)0119  
警備課 TEL 0946(23)2754  
〔E-mail〕[aaafd-honsho@city.asakura.lg.jp](mailto:aaafd-honsho@city.asakura.lg.jp)

東部分署 〒838-1512 朝倉市杷木寒水92番地1  
TEL 0946(63)3111  
〔E-mail〕[aaafd-toubu@city.asakura.lg.jp](mailto:aaafd-toubu@city.asakura.lg.jp)

西部分署 〒838-0211 朝倉郡筑前町下高場3599番地3  
TEL 0946(42)4711  
〔E-mail〕[aaafd-seibu@city.asakura.lg.jp](mailto:aaafd-seibu@city.asakura.lg.jp)

朝倉出張所 〒838-1302 朝倉市宮野2142番地2  
TEL 0946(52)2922  
〔E-mail〕[aaafd-asakura@city.asakura.lg.jp](mailto:aaafd-asakura@city.asakura.lg.jp)

東出張所 〒838-1602 朝倉郡東峰村大字小石原鼓837番地11  
TEL 0946(74)2063  
〔E-mail〕[aaafd-higasi@city.asakura.lg.jp](mailto:aaafd-higasi@city.asakura.lg.jp)

筑後地域消防指令センター 〒839-0815 久留米市山川沓形町3番15号  
TEL 0942(41)0411  
〔E-mail〕[kisyoutsu@kouiki.kurume.fukuoka.jp](mailto:kisyoutsu@kouiki.kurume.fukuoka.jp)

災害情報案内(火災、在宅当番医等案内) TEL 050-1807-4060



# 消 防 年 報

編集・発行

令和5年7月  
甘木・朝倉消防本部  
〒838-0065  
福岡県朝倉市一木18番地20  
TEL 0946(22)0119